



**【表紙】**

- 本日は、〈みずほ〉の20年度中間期決算会社説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

#### 本資料における計数、表記の定義

FG: みずほフィナンシャルグループ  
BK: みずほ銀行  
TB: みずほ信託銀行  
SC: みずほ証券  
AM One: アセットマネジメントOne  
IR: みずほ情報総研  
RI: みずほ総合研究所

RBC: リテール・事業法人カンパニー  
CIC: 大企業・金融・公共法人カンパニー  
GCC: グローバルコーポレートカンパニー  
GMC: グローバルマーケッツカンパニー  
AMC: アセットマネジメントカンパニー  
GPU: グローバルプロダクツユニット  
RCU: リサーチ&コンサルティングユニット

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値  
グループ合算: BK、TB、SC、AM One及び主要子会社等の計数を集計した管理計数  
カンパニー管理ベース: 各カンパニーが集計した管理計数  
連結業務純益: 連結相利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整  
親会社株主純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

#### 為替レート

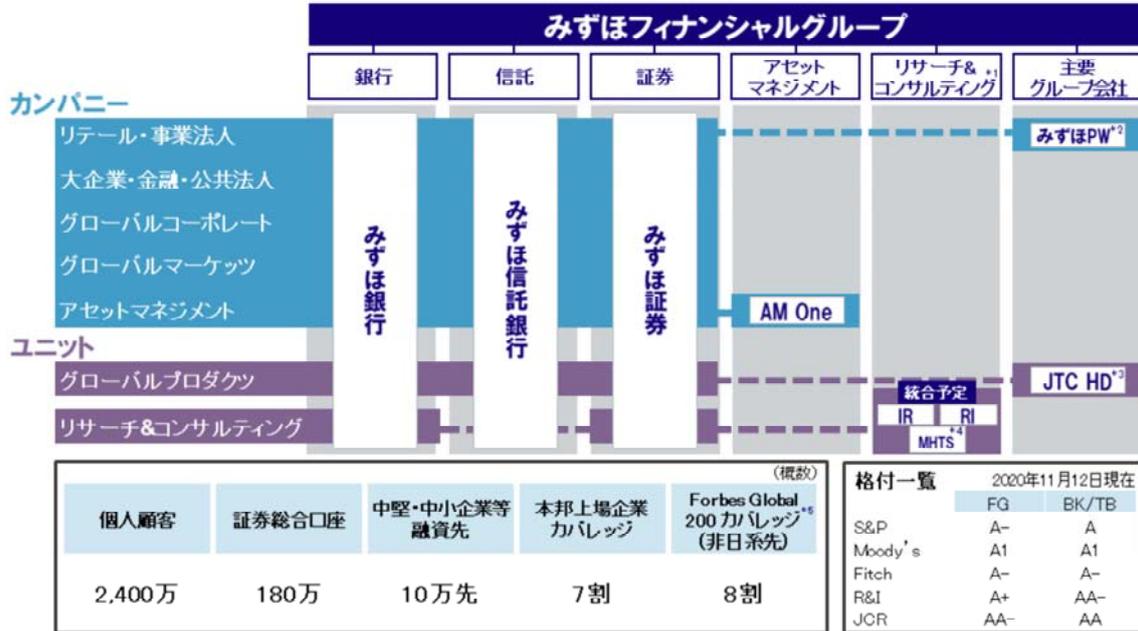
##### ▶ 財務会計 (期末TTM)

	19/9末	20/3末	20/9末
USD/JPY	107.96	108.83	105.81
EUR/JPY	118.04	119.65	124.16

##### ▶ 管理会計 (計画レート)

	20年度計画レート
USD/JPY	108.00
EUR/JPY	118.80

# みずほグループ



\*1: この他にみずほ銀行産業調査部、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー等で構成 \*2: みずほプライベートウェルスマネジメント \*3: 資産管理サービス信託銀行株式会社(TOSB)と日本トラステイサービス信託銀行株式会社(JTSB)の統合に伴い、2019年10月1日に設立されたJTCホールディングス(株)\*4: 株式会社みずほトラスティシステムズ \*5: Forbes Global 2000のうち上位200社(非金融機関)

## 目次

本日お伝えしたいこと	P. 5	2020年度下期の取組方針	
新型コロナウイルス感染症への対応	P. 6	- CEOメッセージ	P. 44
2020年度中間期決算総括		- 2020年度 修正計画	P. 47
- 決算総括	P. 8	- 連結業務純益	P. 49
- 決算ハイライト	P. 9	- 経費	P. 50
- カンパニー別業績	P. 12	- 与信関係費用	P. 51
- P/Lの概要	P. 19	- CET1比率とリスクアセット	P. 52
- B/Sの概要	P. 21	- 資本政策	P. 53
- 連結粗利益	P. 22	- リテール・事業法人カンパニー	P. 54
- 貸出金	P. 25	- デジタル化によるビジネス改革	P. 57
- 外貨ファンディング	P. 28	- フロンティア・ビジネス	P. 58
- 〈参考〉貸出金の見直し	P. 29	- 大企業・金融・公共法人カンパニー	P. 59
- 非金利収支	P. 30	- グローバルコーポレートカンパニー	P. 60
- 経費	P. 31	- グローバルマーケティングカンパニー	P. 61
- 有価証券ポートフォリオ	P. 32	- 新人事戦略の方向性	P. 62
- アセットクオリティ	P. 35	- 新しい働き方	P. 63
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 36	- 新しい働き方を支援するオフィス	P. 64
- セクター・プロダクト別エクスポージャー	P. 37	- 営業体制見直し	P. 65
- 与信ポートフォリオの健全性	P. 38	- グループ会社改革	P. 66
- バンケル規制関連	P. 39		
- 5ヵ年経営計画の進捗	P. 41	Appendix	
- 抜本的構造改革の進捗	P. 42		

## 本日お伝えしたいこと

### 決算関連

- 連結業務純益は、5カ年計画の当初想定を上回り、順調に進捗
- コロナ影響長期化への備えとして、フォワードルッキングな対応も含め、前倒しで与信関係費用を追加計上
- 上期実績と足元の事業環境を踏まえ、年度計画を上方修正

### 20年度下期 経営の方向性

- 社会の構造的変化をもたらしたコロナ禍は、〈みずほ〉のビジネス・経営基盤の在り方を大きく変える重要な転換点
- 取引先とのエンゲージメントに基づき、財務・事業構造転換の支援に留まらず、事業リスクを共有するパートナーとして、競争優位を確立
- デジタル化を切り口に、店頭取引の効率化・非対面取引を拡充すると共に、多様な働き方を支える新人事戦略とオフィス改革を遂行

## 【ページ5】

### <中間期決算>

- 連結業務純益は、年度計画のみならず5カ年経営計画の当初想定を上回る順調な進捗。
- コロナ影響長期化への備えとして、フォワードルッキングな対応も含め、与信関係費用を追加計上。
- 上期実績等を踏まえ、年度計画を上方修正。

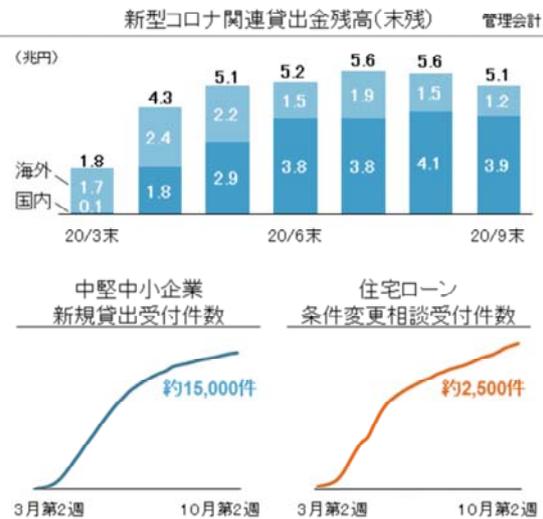
### <今後の経営の方向性>

- 社会に構造的変化をもたらしたコロナ禍は、ビジネスのあり方、経営基盤を変える千載一遇の機会と認識。
- ビジネス面では、取引先とのエンゲージメントを通じ、単なる資金支援に留まらず、事業・財務構造転換のサポート、さらには事業リスク自体を適切にシェアするパートナーとして競争優位を確立していく。
- 経営基盤面では、デジタル化を切り口に、店頭の効率化等を本格展開。併せて多様な働き方を支える新人事戦略、オフィス改革を進める。

## 新型コロナウイルス感染症への対応

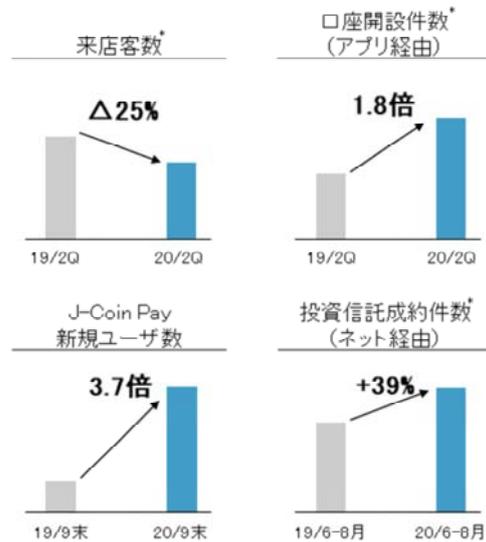
### 金融仲介機能の発揮

- 新型コロナ拡大により資金繰りに影響を受けたお客さまをしっかりと支援



### 新しい生活様式への対応

- デジタル技術を活用した店頭取引の効率化や、キャッシュレス・オンライン取引の利用を推進



\* BK

6

MIZUHO

### 【ページ6】

- 左側、コロナ影響が長期化する中、金融仲介機能の発揮を継続している。
- 右側、新しい生活様式に合わせて取引チャネルが拡大。
- スライドには記載していないが、今般、連結子会社みずほキャピタルにおいて、新型コロナウイルス感染症の根本的治療薬の開発を目的とする新会社に金融機関として唯一資本参加し、サポートする。
- これは、社会的意義の極めて大きいプロジェクトであるが、ビジネスの観点からも、このようなコロナ禍における成長企業への投資機会をしっかりと捕捉していく。

2020年度中間期 決算総括

## 決算総括

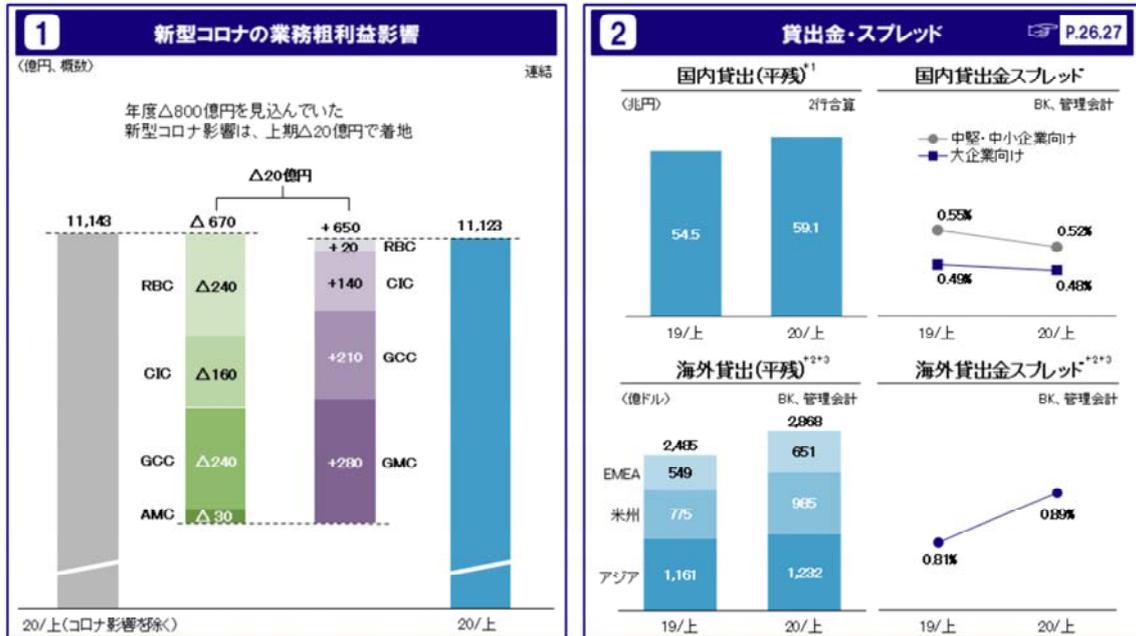
(億円)	20/上	前年同期比 <sup>*1</sup>	
連結業務純益 + ETF関係損益等 <sup>*2</sup> 〔 連結業務純益 〕	4,194 〔 4,384 〕	+785 〔 +896 〕	・ 粗利益は、顧客・市場部門ともに堅調に推移 ・ 経費は、注力分野への投資を構造改革の着実な実施により 打ち返し
与信関係費用	△812	△699	・ コロナ影響に備え、フォワード・ルッキングに予防的引当を 追加計上するも、年度計画対比40%の進捗に抑制
株式等関係損益 - ETF関係損益等 <sup>*2</sup> 〔 株式等償却 〕	△504 〔 △626 〕	△1,058 〔 △526 〕	・ コロナ禍においても政策株売却応諾を着実に積み上げた一 方、一部銘柄で株価下落による減損処理を実施
親会社株主純利益	2,155	△721	・ 年金制度改定に伴う特別利益の計上等もあり、年度計画対比 67%と順調に進捗
CET1比率 <sup>*3</sup> 〔 除くその他の有価証券評価差額金 〕	11.57% 〔 10.61% 〕	△0.06% 〔 △0.39% 〕	・ 取引先の資金繰り支援等によるリスクアセット増加を主因に CET1比率は低下するも、引き続き十分な資本水準を確保 ・ 新規制完全適用ベースは、8.8% <sup>*4</sup> と20/3末と同水準を維持

\*1: CET1比率は20/3末比 \*2: ETF関係損益(2行合算)と営業有価証券等損益(SO連結)の合計値△190億円(前年同期比△110億円) \*3: 普通株式等Tier1比率 \*4: 除くその他の有価証券評価差額金

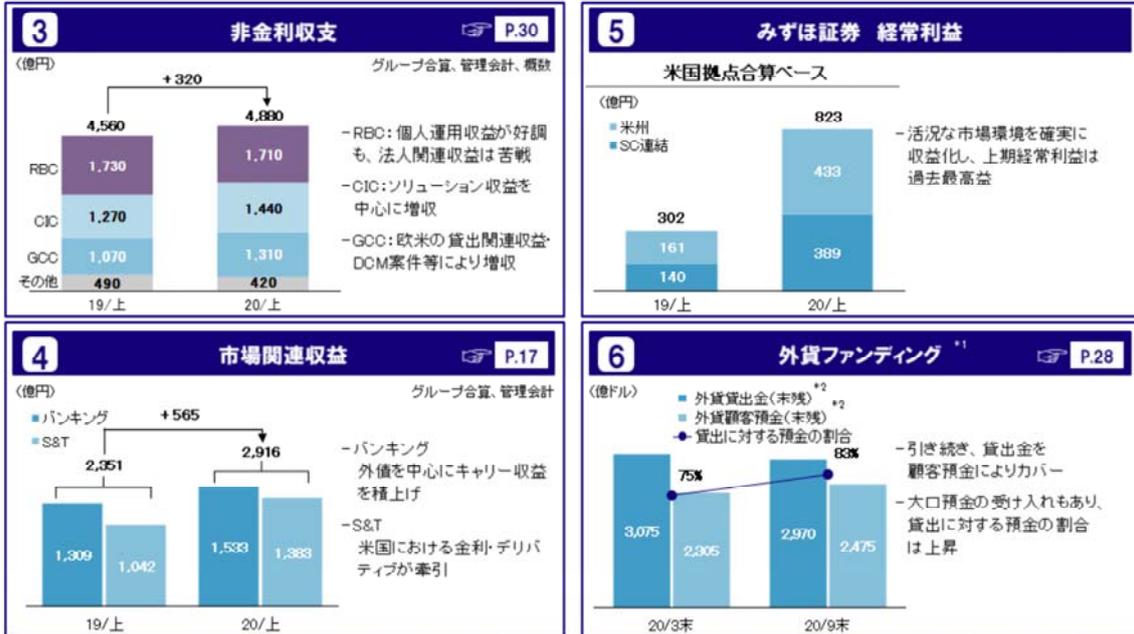
### 【ページ8】

- 連結業務純益は、4,194億円と前年同期比+785億円。顧客・市場部門共に堅調に推移し、年度計画比の進捗率は73%。
- 顧客部門は、前年同期比+279億円の2,381億円。  
海外の金利低下による預金収支やトランザクションバンキング収益の減少を、コロナ禍における資金繰り支援に伴う貸出金収支の改善や、資本市場や投資銀行関連収益の増加、ならびに構造改革の着実な遂行を通じた経費の削減で打ち返した。  
中間期決算としては、マイナス金利導入前を上回り、カンパニー制導入後の最高益を更新。
- 市場部門は、1,855億円と、前年同期比+524億円。  
海外における債券デリバティブ、国内の為替収益を中心に、セールス&トレーディング収益が堅調に推移したことに加え、バンキングにおいても、外債のキャリー益の積み増し等により前年を大きく超過。
- 親会社株主純利益は、2,155億円と前年同期比△721億円。年金制度改定に伴う特別利益の計上もあり、年度計画3,200億円に対し67%の進捗率。

# 決算ハイライト①



## 決算ハイライト②

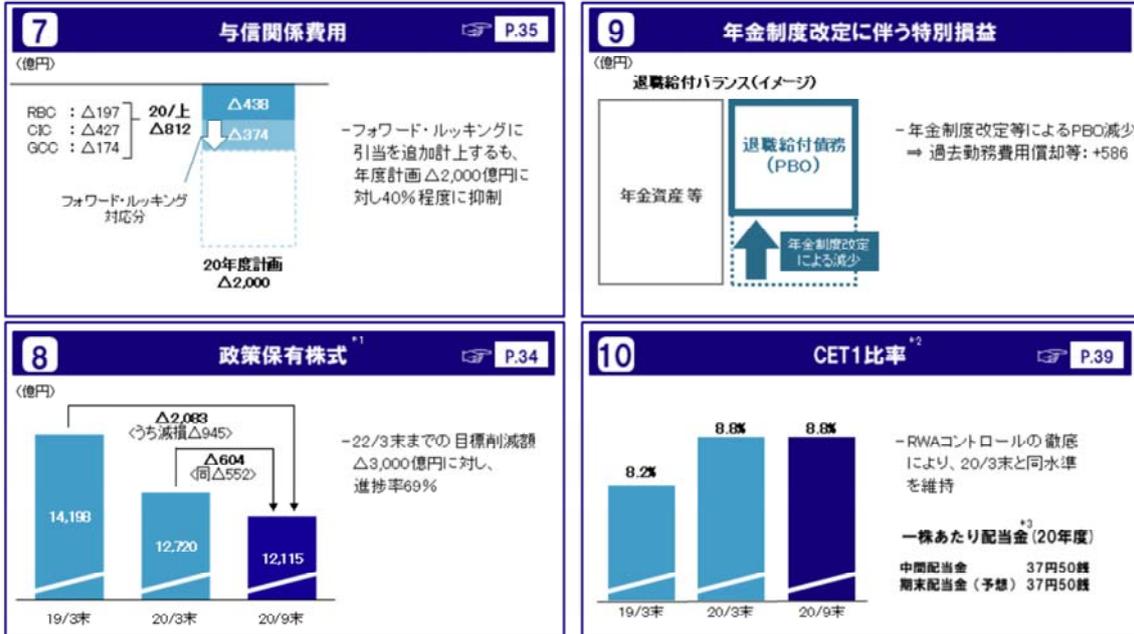


\*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) \*2: 国内を含む、20年度管理会計ルール(20/3末は過渡修正)

## 【ページ10】

- ③非金利収支  
顧客部門の非金利収支は、前年同期比+320億円。CICとGCCはベースの収益力に加え、コロナ禍における機動的な顧客対応がマイナス影響を打ち返し、成果に結実。RBCでは個人運用関連収益が増加した一方、ソリューション等の法人関連収益が落ち込み、全体では微減。
- ④市場関連収益  
バンキング： 実現益が、Mark-to-Market、いわゆるパフォーマンス損益の範囲内に留まり、かつ外債を中心にキャリー収益を積み上げ、収益の質も向上。  
セールス&トレーディング： 米国を中心に、コロナ禍のボラティリティ上昇局面における顧客フローをしっかりと捕捉。
- ⑤みずほ証券  
米国拠点を合算したベースの経常利益は823億円と、過去最高益。みずほ証券単体、そして内外合算ベース共に証券業界においては第2位の実績。リテール、投資銀行、市場の各部門とも極めて好調に推移。
- ⑥外貨ファンディング  
貸出に占める預金の割合は83%と、引き続き70%以上の水準を維持。

## 決算ハイライト③



\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 新規制完全適用ベース 除くその他有価証券評価差額金  
\*3: 2020年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載。当該株式併合前の(一株あたり)中間配当金は、37円50銭

## 【ページ11】

- ⑦与信関係費用  
上期実績812億円のうち、国内(RBCとCICの合算)で約8割、海外(GCC)で2割。フォワードルッキング引当 $\Delta 374$ 億円を追加計上した上で、年度計画 $\Delta 2,000$ 億円の約4割にとどまった。
  - ⑧政策保有株式  
削減実績は $\Delta 2,083$ 億円と、22年3月末までの削減目標 $\Delta 3,000$ 億円に対し、69%の進捗。今年度内の売却応諾も610億円程度まで積み上がっており、順調に推移。  
一方で、上期に政策株の減損552億円を計上。下期の特別な追加発生は想定していないが、政策株の保有リスクが顕現化した格好。引き続きしっかりと削減に取り組む。
  - ⑨年金制度改定に伴う特別損益。  
年金制度改定に伴う退職給付債務の減少により、過去勤務費用の償却等を計上。
  - ⑩CET1比率は、後述。
- 全体を総括すると、本業収益に支えられ、当初想定比では善戦したと評価している。
- 一つは政府の政策対応もあり、企業や個人の活動が当初の想定より良かったこと。
  - もう一つは、特に金融資本市場が活況であったこと等、環境要因もあるが、三つ目として、当グループがかねてより戦略的に取り組んできたことの成果が出ている。
  - 例えば、GCCのGlobal300戦略は、高格付け先にシフトをし、資本市場取引等の総合取引で採算を上げていくという戦略。  
RBCについては、個人の資産形成のためのグローバル・エクイティファンド戦略に長年取り組んできた結果、長期・分散・継続投資といったコンセプトがいよいよ成果として積み上がってきている。またGMCにつきましても、デリバティブやミュニシパルボンド等、プロダクトの拡充が功を奏した。  
このような結果として、当グループの強みも発揮できたと考えている。
  - 先ほど話したように、証券は業界第2位の実績、アセットマネジメントOneも中核の公募投

信の領域においては業界ナンバー2のシェア。

- みずほ信託の不動産は、業界全体の取引は活況ではなかったが、引き続きトップの実績を堅持。
- これに加え、構造改革の進捗により経費についても計画比では大幅に削減をできており、手応えは相応にあった。

## カンパニー別業績

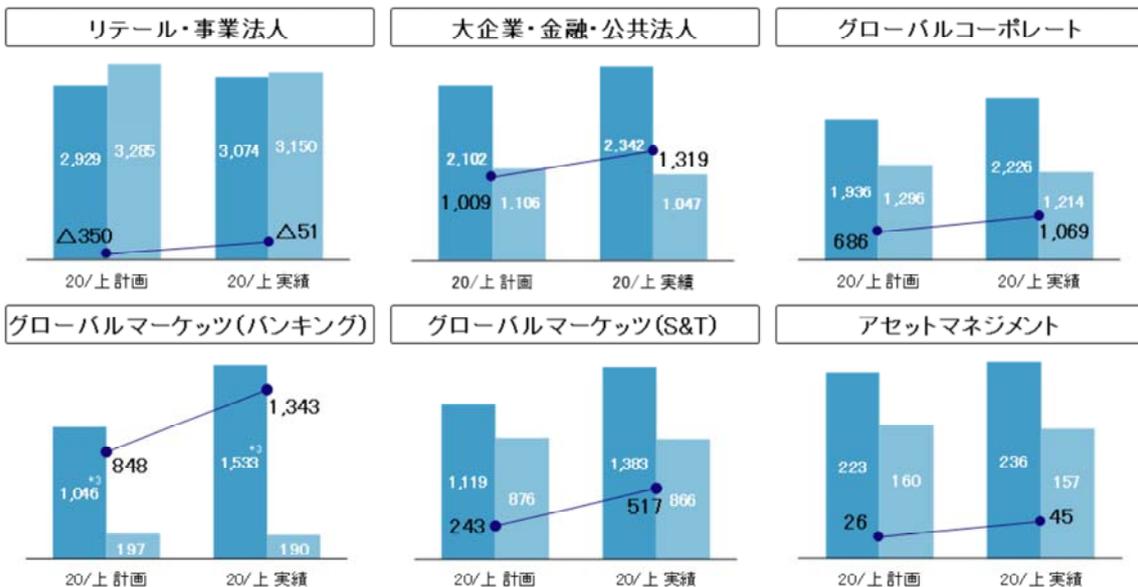
(億円)	グループ合算、管理会計								
	業務相利益 <sup>*1</sup>		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 <sup>*1*2</sup>		当期純利益 <sup>*1</sup>		ROE <sup>*3</sup>
	20/上	YoY <sup>*4</sup>	20/上	YoY <sup>*4</sup>	20/上	YoY <sup>*4</sup>	20/上	YoY <sup>*4</sup>	20/上
リテール・事業法人	3,074	△146	△3,150	+157	△51	△14	123	+180	1.8%
大企業・金融・公共法人	2,342	+140	△1,047	△6	1,319	+147	278	△899	2.5%
グローバルコーポレート	2,226	+187	△1,214	△28	1,069	+158	566	△204	8.2%
グローバルマーケット	2,916	+565	△1,056	△42	1,855	+524	1,218	+291	15.0%
アセットマネジメント	236	△19	△157	+7	45	△12	22	△4	3.8%

\*1: GMCにはETF関係損益を含む \*2: 業務相利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法による投資損益 - のれん等償却

\*3: 当期純利益 ÷ 内部リスク資本(規制上のリスクアセット、パンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数)にて算出 \*4: 前年度を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

# カンパニー別業務純益(計画比)

(億円) ■ 業務粗利益 \*1 ■ 経費(除く臨時処理分等) ● 業務純益 \*1\*2 グループ合算、管理会計



\*1: GMD(バンキング)にはETF関係損益を含む \*2: 業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分等) + 持分法投資損益 - のれん等償却 \*3: XVA関連損益を含む

# リテール・事業法人カンパニー

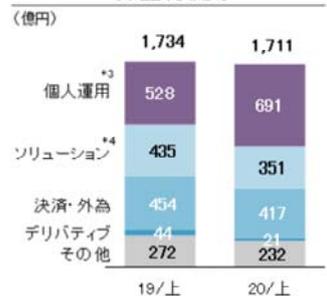
(億円)		19/上	20/上	YoY
業務粗利益	1	3,220	<b>3,074</b>	△146
うち金利収支	2	1,417	<b>1,285</b>	△122
うち非金利収支	3	1,794	<b>1,711</b>	△22
経費(除く臨時処理分)	4	△3,307	<b>△3,150</b>	+157
持分法による投資損益	5	64	<b>36</b>	△28
<b>業務純益</b>	6	△37	<b>△51</b>	△14
与信関係費用	7	△218	<b>△197</b>	+21
株式等関係損益	8	50	<b>69</b>	+19
その他	9	148	<b>303</b>	+155
<b>当期純利益</b>	10	△57	<b>123</b>	+180
内部リスク資本(平残)	11	13,568	<b>13,490</b>	△78
ROE	12	△0.8%	<b>1.8%</b>	+2.7%
業務粗利益ROE	13	47.5%	<b>45.4%</b>	△2.0%
経费率	14	102.7%	<b>102.5%</b>	△0.2%

貸出金残高(末残)・スプレッド<sup>\*1</sup>



グループ合算、管理会計

非金利収支



預かり資産残高<sup>\*5</sup>



経費



\*1: 貸出金残高は2行合算、スプレッドはBK管理会計 \*2: 中堅・中小企業 \*3: BK 投信・保険+SO 個人セグメント、PBセグメント \*4: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む  
\*5: SCはリテール事業法人部門、19/3末よりSO預かり資産残高の過去実績は左欄実数に併し理及修正

# 大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		19/上	20/上	YoY
業務粗利益	1	2,202	<b>2,342</b>	+140
うち金利収支	2	936	<b>908</b>	△28
うち非金利収支	3	1,267	<b>1,436</b>	+169
経費(除く臨時処理分)	4	△1,040	<b>△1,047</b>	△6
持分法による投資損益	5	11	<b>24</b>	+13
<b>業務純益</b>	6	1,172	<b>1,319</b>	+147
与信関係費用	7	1	<b>△427</b>	△428
株式等関係損益	8	498	<b>△480</b>	△986
その他	9	△494	<b>△126</b>	+368
<b>当期純利益</b>	10	1,177	<b>278</b>	△899
内部リスク資本(平残)	11	21,658	<b>22,276</b>	+619
ROE	12	10.9%	<b>2.5%</b>	△8.4%
業務粗利益ROE	13	20.3%	<b>21.0%</b>	+0.6%
経费率	14	47.2%	<b>44.7%</b>	△2.6%



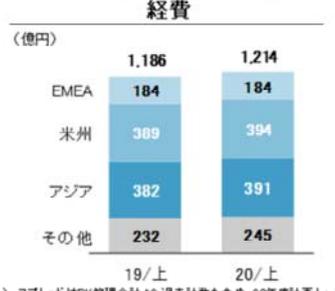
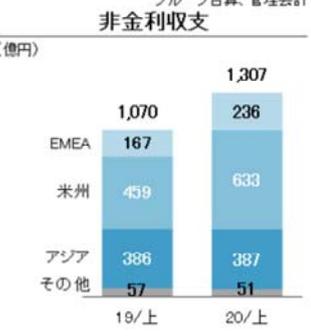
リーグテーブル

	19年度	20/上
DCM <sup>*3</sup>	1位	1位
LCM <sup>*4</sup>	1位	1位
ECM <sup>*4*5</sup>	4位	3位
M&A <sup>*4*6</sup>	件数 2位 金額 3位	4位 15位

\*1: 貸出金残高は2行合算。スプレッドはBK<管理会計>\*2: 投資銀行業務、不動産関連を含む \*3: 普通社債、投資法人債、財投債関係、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く(出所)アイ・エヌ情報センター \*4: (出所)ReInitive \*5: 内外エクイティ引当金額 \*6: 日本企業関連公表案件不動産案件を除く

# グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		19/上	20/上	YoY
業務粗利益	1	2,039	2,226	+187
うち金利収支	2	856	866	+10
うち非金利収支	3	1,070	1,307	+237
経費(除く臨時処理分)	4	△1,186	△1,214	△28
持分法による投資損益	5	60	59	△1
<b>業務純益</b>	6	911	1,069	+158
与信関係費用	7	106	△174	△280
株式等関係損益	8	71	△62	△132
その他	9	△318	△267	+51
<b>当期純利益</b>	10	770	566	△204
内部リスク資本(平残)	11	12,768	13,863	+1,095
ROE	12	12.1%	8.2%	△3.9%
業務粗利益ROE	13	31.9%	32.0%	+0.1%
経费率	14	58.2%	54.6%	△3.6%



### リーグテーブル

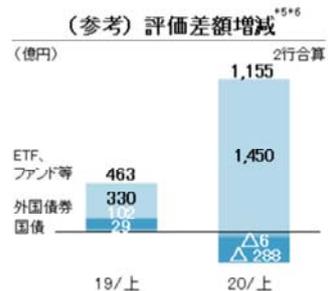
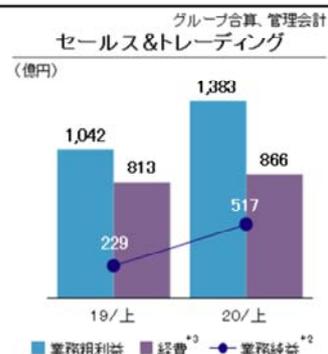
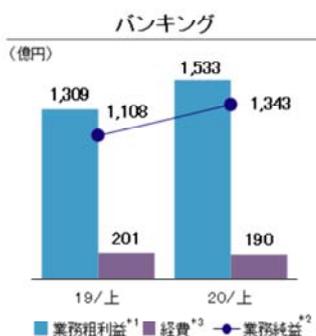
	19年度	20/上
米州 <sup>*3</sup> DCM	10位	8位
除く米銀	4位	2位
シェア	3.4%	4.6%
米州 <sup>*4</sup> LCM	7位	9位
除く米銀	3位	3位
シェア	3.5%	2.9%

\*1: BK(含む中国・米中・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)。スプレッドはBK管理会計 \*2: 過去計数も含め、20年度計画レポートにてドル換算  
\*3: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース (出所) Dealogic \*4: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース (出所) ReInitive



# グローバルマーケットカンパニー

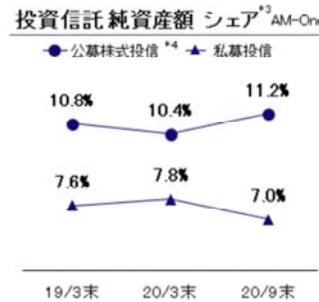
(億円)		19/上	20/上	YoY
業務粗利益	1	2,351	2,916	+565
うち/バンキング <sup>*1</sup>	2	1,309	1,533	+224
うちS&T	3	1,042	1,383	+341
経費(除く臨時処理分)	4	△1,014	△1,056	△42
持分法による投資損益	5	-	-	-
業務純益 <sup>*2</sup>	6	1,331	1,855	+524
与信関係費用	7	11	2	△8
株式等関係損益	8	-	-	-
その他	9	△415	△639	△224
当期純利益	10	927	1,218	+291
内部リスク資本(平残)	11	13,733	16,232	+2,499
ROE	12	13.5%	15.0%	+1.5%
業務粗利益ROE	13	34.2%	35.8%	+1.6%
経費率	14	43.1%	36.2%	△6.9%



\*1: XVA関連損益を含む \*2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分)+持分法投資損益-のれん等償却 \*3: 除く臨時処理分等 \*4: 連結値 \*5: 純資産進入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定  
\*6: GMOの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く

# アセットマネジメントカンパニー

(億円)		19/上	20/上	YoY
業務粗利益	1	254	236	△19
うち 投信	2	175	166	△8
うち 年金	3	54	53	△1
経費(除く臨時処理分)	4	△164	△157	+7
持分法による投資損益	5	5	4	△2
<b>業務純益</b>	6	57	45	△12
与信関係費用	7	-	-	-
株式等関係損益	8	6	-	△6
その他	9	△38	△23	+15
<b>当期純利益</b>	10	26	22	△4
内部リスク資本(平残)	11	1,149	1,147	△2
ROE	12	4.5%	3.8%	△0.7%
業務粗利益ROE	13	44.3%	41.0%	△3.3%
経費率	14	64.5%	66.4%	+1.9%



\*1: 除く臨時処理分 \*2: 業務粗利益 + ETF関係損益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法投資損益 - のれん等償却 \*3: 投資信託協会公表データ \*4: ETF

## P/Lの概要

(億円)		2020年度上期			YoY		
		FG	BK + TB <sup>*</sup>	SC連結	FG	BK + TB <sup>*</sup>	SC連結
	<b>連結粗利益</b>	<b>11,123</b>	<b>9,134</b>	<b>1,559</b>	<b>+816</b>	<b>+563</b>	<b>+275</b>
	資金利益	4,401	4,362	16	+635	+590	+54
	役員取引等利益+信託報酬	3,467	2,707	631	+428	+306	+116
	特定取引利益+その他業務利益	3,254	2,064	911	△ 248	△ 333	+104
	うち国債等債券損益	452	452	-	△ 514	△ 514	-
	営業経費	△ 6,812	△ 5,184	△ 1,177	△ 106	△ 142	+6
	経費(除く臨時処理分)	△ 6,854	△ 5,260	△ 1,161	+96	+43	+19
	<b>連結業務純益</b>	<b>4,384</b>	<b>3,965</b>	<b>391</b>	<b>+896</b>	<b>+596</b>	<b>+288</b>
	連結コア業務純益(8-5)	<b>3,931</b>	<b>3,512</b>	<b>391</b>	<b>+1,411</b>	<b>+1,111</b>	<b>+288</b>
	与信関係費用	△ 812	△ 816	0	△ 699	△ 694	△ 10
	株式等関係損益	△ 694	△ 765	13	△ 1,169	△ 1,224	△ 19
	持分法による投資損益	115	122	△ 6	△ 75	△ 67	△ 6
	その他	△ 242	△ 250	0	△ 53	△ 45	+2
	経常利益	2,676	2,240	389	△ 1,288	△ 1,610	+247
	特別損益	657	578	△ 17	+707	+626	△ 15
	税金等調整前当期純利益	3,333	2,818	371	△ 580	△ 983	+231
	法人税等	△ 1,160	△ 1,021	△ 67	△ 198	△ 74	△ 29
	非支配株主に帰属する当期純利益	△ 18	10	△ 1	+57	+67	△ 3
	<b>親会社株主純利益</b>	<b>2,155</b>	<b>1,808</b>	<b>302</b>	<b>△ 721</b>	<b>△ 991</b>	<b>+198</b>

\* BK:連結 + TB:連結

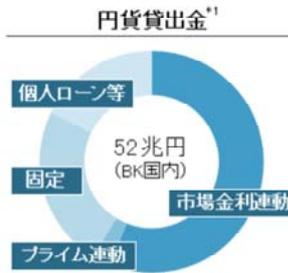
## P/Lの概要(傘下会社)

(億円)	BK連結			TB連結		SC連結			
		20/上	YoY	20/上	YoY		20/上	YoY	
<b>連結粗利益</b>	1	<b>8,393</b>	<b>+629</b>	<b>741</b>	<b>△ 65</b>	<b>営業収益</b>	20	<b>2,012</b>	<b>+108</b>
資金利益	2	4,223	+589	138	+0	受入手数料	21	895	+104
役務取引等利益+信託報酬	3	2,174	+322	533	△ 16	トレーディング損益	22	643	+106
特定取引利益+その他業務利益	4	1,995	△ 283	69	△ 49	営業有価証券等損益	23	13	△ 18
うち国債等債券損益	5	388	△ 466	64	△ 48	金融収益	24	459	△ 83
営業経費	6	△ 4,689	△ 138	△ 494	△ 4	金融費用	25	△ 360	+159
経費(除く臨時処理分)	7	△ 4,759	+36	△ 501	+6	<b>純営業収益</b>	26	<b>1,652</b>	<b>+267</b>
<b>連結業務純益</b>	8	<b>3,756</b>	<b>+658</b>	<b>209</b>	<b>△ 62</b>	販売費・一般管理費	27	△ 1,267	△ 18
連結コア業務純益(8-5)	9	<b>3,367</b>	<b>+1,124</b>	<b>145</b>	<b>△ 13</b>	営業利益	28	384	+248
与信関係費用	10	△ 818	△ 696	2	+1	経常利益	29	389	+248
株式等関係損益	11	△ 736	△ 1,199	△ 29	△ 25	特別損益	30	△ 17	△ 16
持分法による投資損益	12	122	△ 66	0	△ 0	税金等調整前当期純利益	31	371	+231
その他	13	△ 212	△ 63	△ 38	+17	法人税等	32	△ 67	△ 29
経常利益	14	2,059	△ 1,535	181	△ 75	非支配株主に帰属する当期純利益	33	△ 1	△ 3
特別損益	15	519	+572	58	+53	<b>親会社株主純利益</b>	34	<b>302</b>	<b>+198</b>
税金等調整前当期純利益	16	2,578	△ 962	239	△ 21				
法人税等	17	△ 954	△ 85	△ 66	+10				
非支配株主に帰属する当期純利益	18	11	+64	△ 0	+2				
<b>親会社株主純利益</b>	19	<b>1,635</b>	<b>△ 983</b>	<b>172</b>	<b>△ 8</b>				

## B/Sの概要(2020年9月末)

総資産: 221兆円 (+6.3兆円)  
 リスクアセット: 64兆円 (+2.2兆円)

連結、( )内は20/3末比



貸出金	
<b>86兆円 (+3.0兆円)</b>	
円貨 <sup>*1</sup>	55兆円
外貨 <sup>*1</sup>	2,970億ドル

有価証券	
<b>43兆円 (+8.4兆円)</b>	
日本国債	20.4兆円
外国債券	13.6兆円
日本株式	3.2兆円

その他	
<b>91兆円 (△5.0兆円)</b>	
現金預金	42兆円
うち 日銀当座預金 <sup>*3</sup>	36兆円

預金・譲渡性預金	
<b>148兆円 (+4.3兆円)</b>	
円貨 <sup>*1</sup>	121兆円
外貨 <sup>*1*2</sup>	2,475億ドル

その他	
<b>63兆円 (+1.7兆円)</b>	

純資産	
<b>8兆円 (+0.2兆円)</b>	



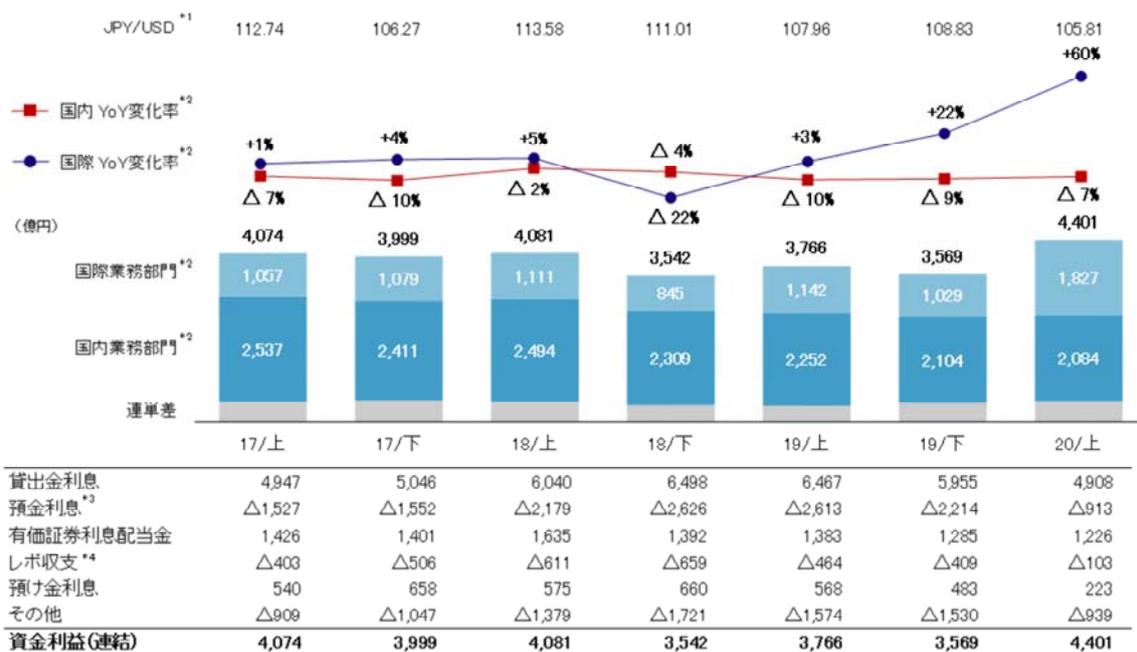
(参考) 新型コロナの影響<sup>\*1</sup>

総資産 +4.8兆円  
 うち コロナ関連貸出の増加 +3.3兆円

レバレッジ比率: 4.83% (+0.75%)  
 流動性カバレッジ比率<sup>\*4</sup>: 135.6% (+10.4%)

<sup>\*1</sup>: 内部管理ベース、概数 <sup>\*2</sup>: 顧客預金 <sup>\*3</sup>: 2行合算 <sup>\*4</sup>: 20年度20実績、( )内は同10比

## 連結粗利益(資金利益)

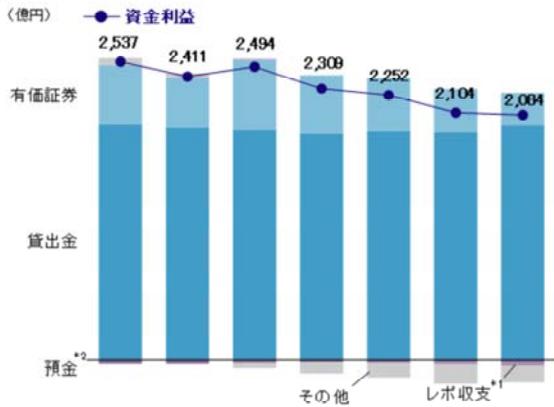


<sup>\*1</sup>:各期末日における為替レート(TTM) <sup>\*2</sup>:2行合算 <sup>\*3</sup>:除く譲渡性預金利息 <sup>\*4</sup>:買戻先利息+債券貸借取引受入利息-売戻先利息-債券貸借取引支払利息

# 資金利益(2行合算)

## 国内業務部門

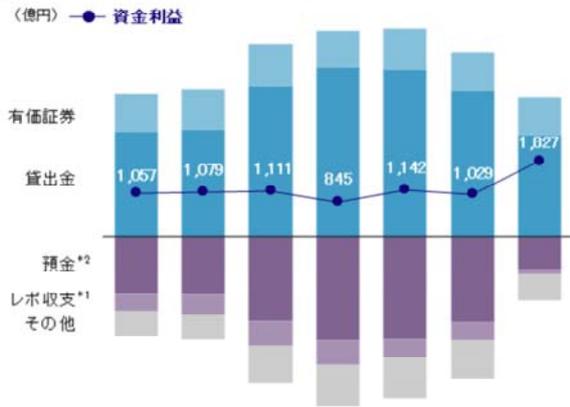
2行合算



	17年度		18年度		19年度		20年度
	上	下	上	下	上	下	上
貸出金	2,007	1,974	1,955	1,927	1,949	1,936	2,001
預金	△30	△30	△23	△19	△18	△18	△17
有価証券	502	424	594	495	450	368	269
レボ収支	2	3	11	△2	△13	△19	△26
その他 <sup>*3</sup>	56	40	△43	△91	△114	△161	△142

## 国際業務部門

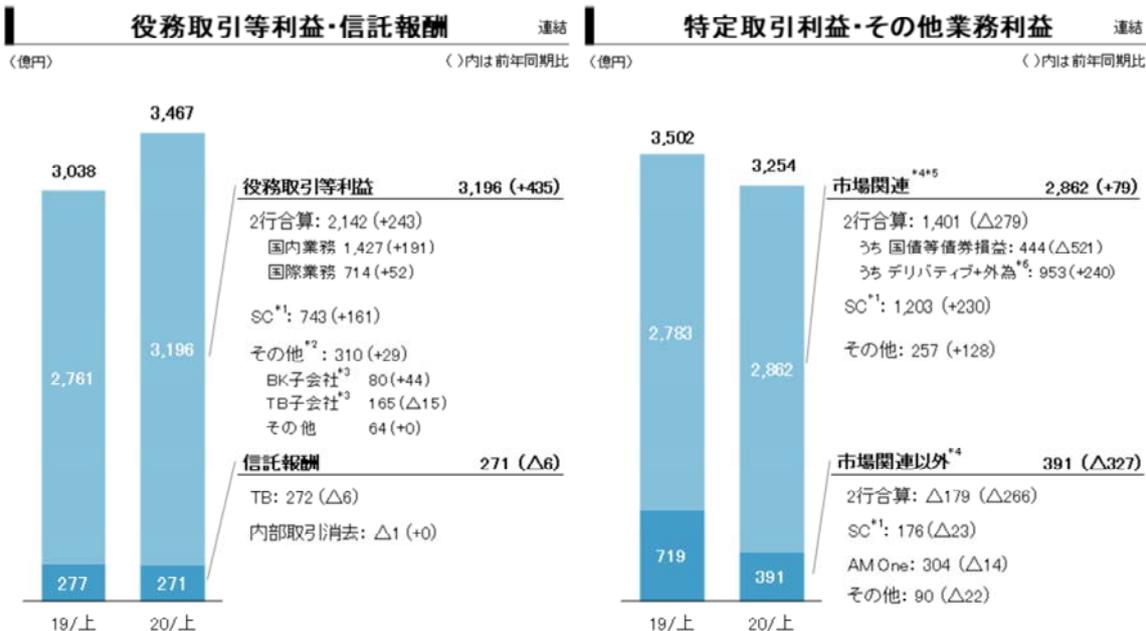
2行合算



	17年度		18年度		19年度		20年度
	上	下	上	下	上	下	上
貸出金	2,504	2,585	3,596	4,053	4,006	3,489	2,421
預金	△1,941	△1,360	△2,006	△2,452	△2,442	△2,086	△768
有価証券	910	948	994	870	962	906	917
レボ収支	△429	△508	△590	△607	△443	△419	△131
その他 <sup>*3</sup>	△585	△586	△882	△1,018	△940	△912	△610

\*1: 買戻先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売戻先利息 - 債券貸借取引支払利息 \*2: 除く譲渡性預金利息 \*3: 預け金利息を含む

## 連結粗利益(資金利益以外)



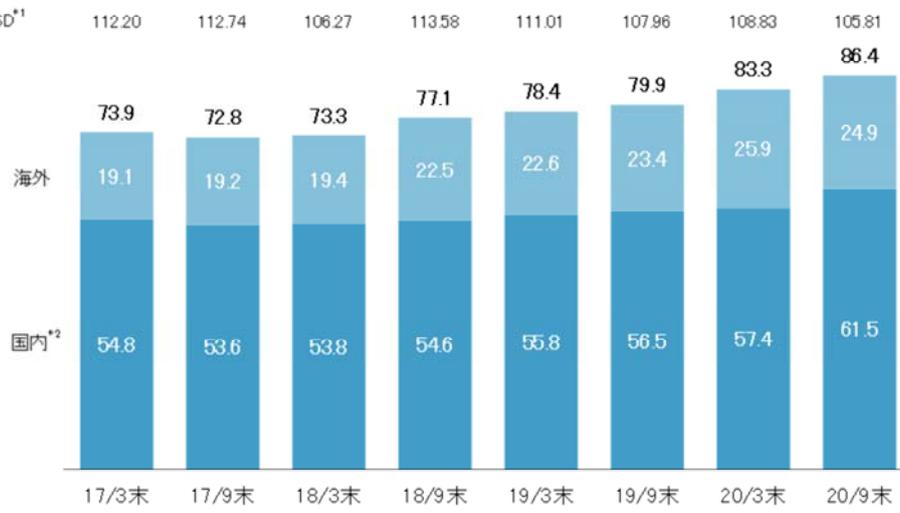
\*1: 米国みずほ証券を含む \*2: 内部取引消去等調整を含む \*3: 内部取引消去等調整後 \*4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む \*5: 特定取引利益 - SO引受・売出手数料 + 国債等債券損益 + 外国為替売買損益  
\*6: 特定金融商品生商品損益 + 外国為替売買損益

# 貸出金残高

(兆円)

末残、2行合算

JPY/USD<sup>\*1</sup>



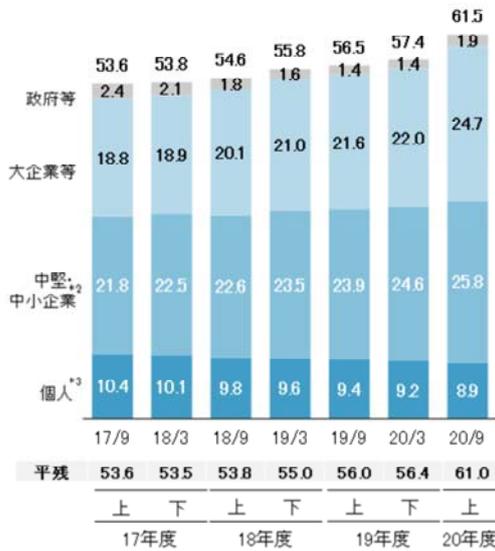
\*1: 各期末日における為替レート(TTM) \*2: FG向け貸出金を除く、銀行勘定

# 国内貸出金

## 残高<sup>\*1</sup>(末残)

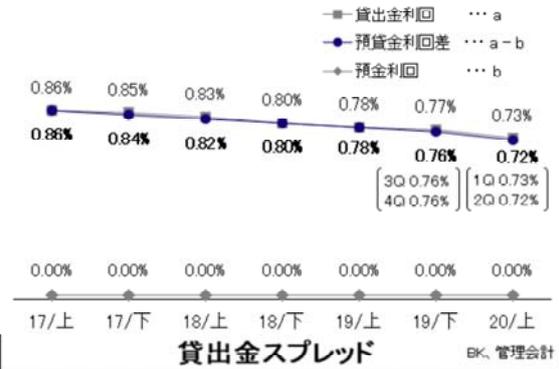
2行合算

(兆円)



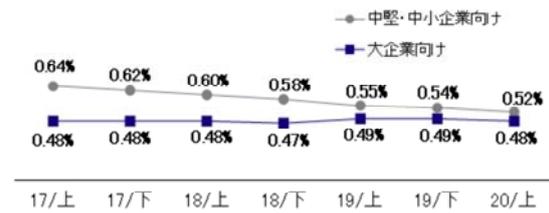
## 預貸金利回差<sup>\*4</sup>

2行合算



## 貸出金スプレッド

BK、管理会計



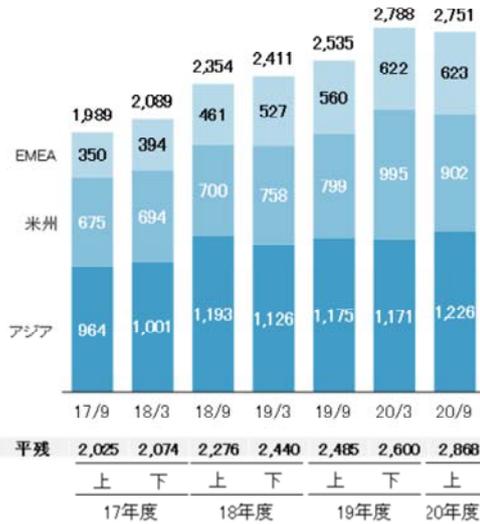
\*1: FG向け貸出金を除く、銀行勘定 \*2: 中小企業等貸出金から消費者ローンに振り替えられた金額 \*3: 消費者ローン残高 \*4: 金融機関向け貸出金(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

# 海外貸出金

## 残高<sup>\*1\*</sup> (末残)

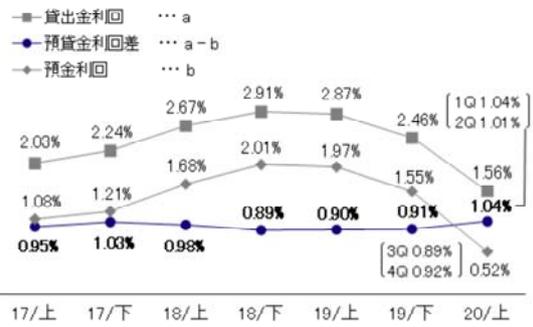
BK、管理会計

(億ドル)



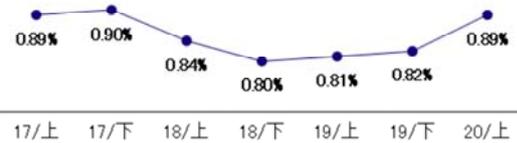
## 預貸金利回差

BK海外店



## 貸出金スプレッド<sup>\*1\*</sup>

BK、管理会計

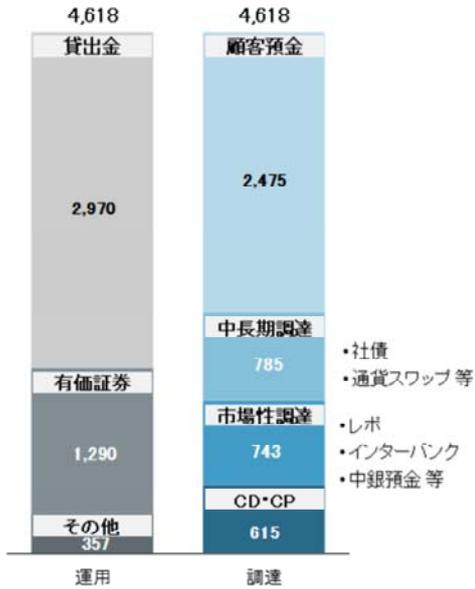


\*1: BK (含む中国・米州・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) \*2: 過去計数も含め、20年度計画レートにてドル換算

# 外貨ファンディング

## 外貨運用・調達(2020年9月末) ※1、管理会計

(億ドル)

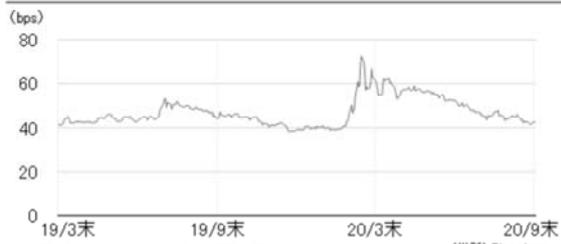


## 外貨預貸の推移 ※1、管理会計

(億ドル)



〈参考〉円/米ドルスワップレート(5年)

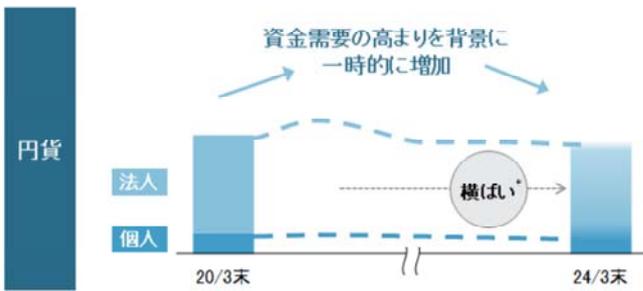


\*1: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人 \*2: 国内を含む \*3: 20年債管理会計ルール(18/3末~20/3末は繰上修正)

## 〈参考〉貸出金の見通し

### 貸出金残高

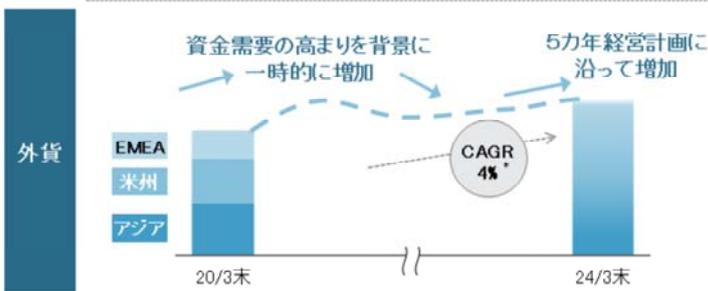
カンパニー管理ベース



### スプレッド\*

カンパニー管理ベース

	FY19 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	➡	➡
中堅・中小企業	➡	➡
個人	➡	➡



	FY19 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

\* 5カ年経営計画公表時点(19/3末比)

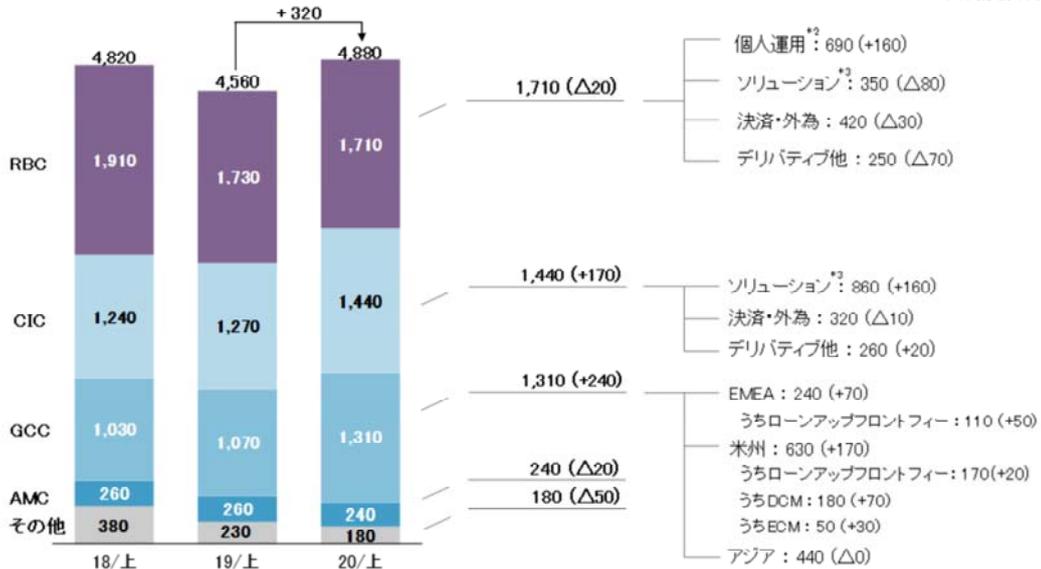
# 非金利収支

## 非金利収支(顧客部門)<sup>\*1</sup>

グループ合算、管理会計(概数)

(億円)

( )内は前年同期比



\*1: 20年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を繰及修正。実業対の実績は、18/上:4,800億円、19/上:4,570億円  
 \*2: BK控信・保険・SO個人セグメント、PBセグメント \*3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

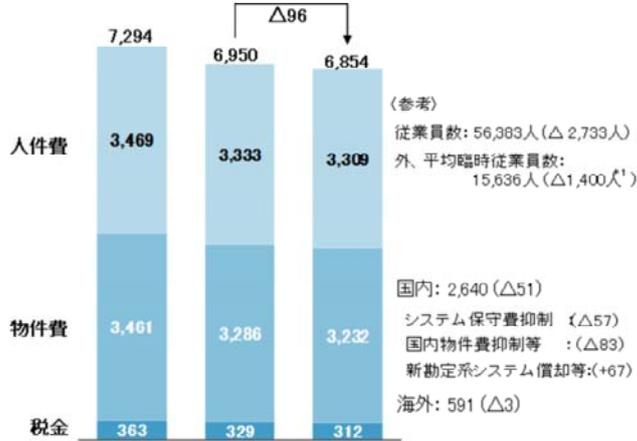
# 経費

## 経費(除く臨時処理分)

連結

(億円)

( )内は前年同期比



(参考)

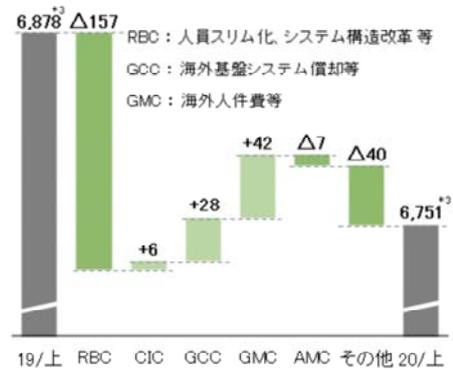
	18/上	19/上	20/上
営業経費	7,174	6,705	6,812
うち臨時処理分	Δ120	Δ244	Δ41
のれん等償却	67	66	60

\*1: 派遣社員を除く \*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却 \*3: 財管差は、累計対象子会社の範囲、内部取引調整等によるもの

## カンパニー別<sup>\*)</sup>

グループ合算  
管理会計

(億円)



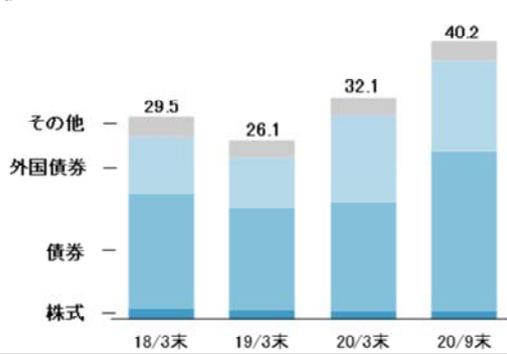
	19/上	20/上	YoY
RBC	3,307	3,150	Δ157
CIC	1,040	1,047	+6
GCC	1,186	1,214	+28
GMC	1,014	1,056	+42
AMC	164	157	Δ7

# 有価証券ポートフォリオ

## その他有価証券残高<sup>\*1</sup>

連結、取得原価

(兆円)

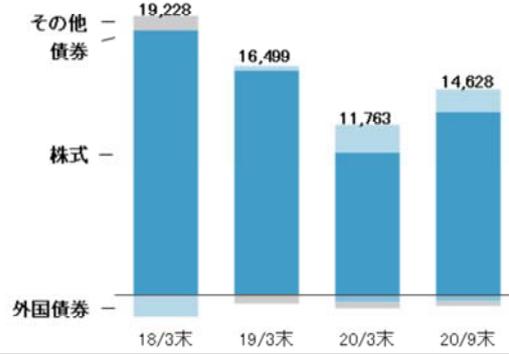


	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
株式	1.5	1.4	1.2	1.2
債券	16.5	14.7	15.7	23.0
うち国債	13.3	11.8	12.6	19.9
外国債券	8.4	7.3	12.5	13.1
うち米国債券 <sup>*2*</sup>	4.2	2.7	8.0	9.0
その他	2.9	2.5	2.6	2.7
うちベアファンド <sup>*4</sup>	-	-	0.8	0.8
うち投資信託等	2.9	2.5	1.8	1.9

## その他有価証券評価差額<sup>\*1\*</sup>

連結

(億円)

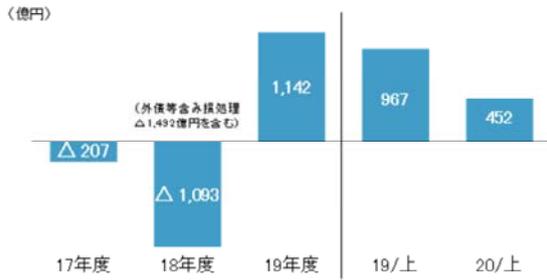


	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
株式	19,842	16,876	10,715	13,715
債券	54	52	△541	△505
うち国債	6	59	△440	△446
外国債券	△1,612	217	2,008	1,715
うち米国債券 <sup>*2*</sup>	△1,612	57	2,344	1,707
その他	944	△646	△420	△296
うちベアファンド <sup>*4</sup>	-	-	862	△465
うち投資信託等	944	△646	△1,282	169

\*1: その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く \*2: 米国債・GSE債 \*3: 2行合算 \*4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分  
\*5: 純資産進入処理対象分。20/3末: 期末日の時価に基づいて算定。18/3末~20/3末: 株式は期末月1ヵ月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

# 債券ポートフォリオ

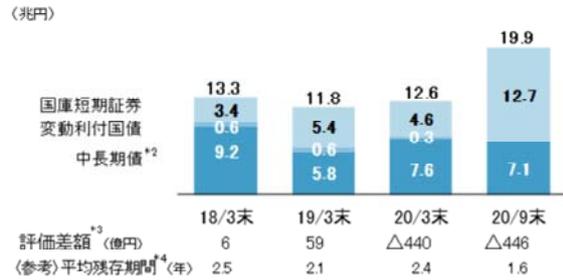
## 国債等債券損益



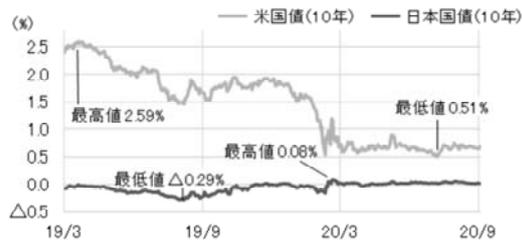
連結

## 日本国債残高<sup>\*1</sup>

2行合算、取得原価

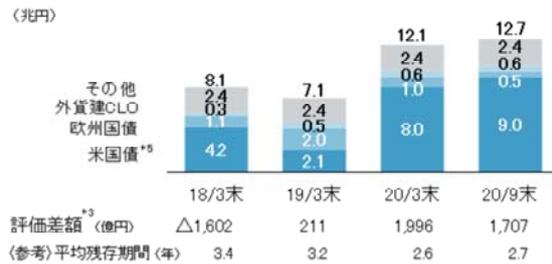


## <参考>内外金利



## 外国債券残高<sup>\*1</sup>

2行合算、取得原価



\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 純資産適入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 \*4: 変動利付国債 \*5: 米国債・GSE債

# 株式ポートフォリオ

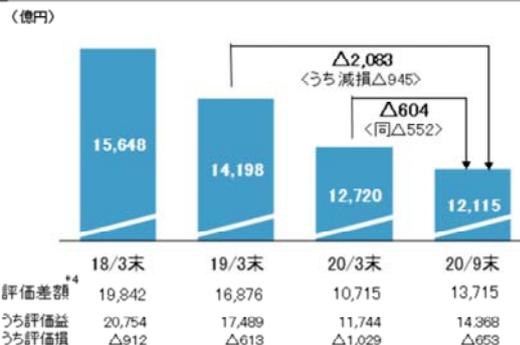
## 株式等関係損益

連結

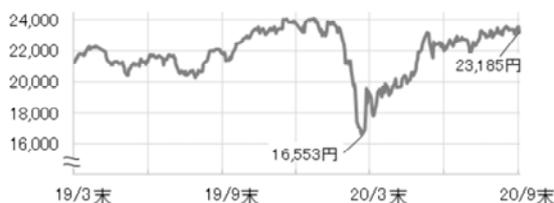


## 株式残高<sup>\*3</sup>

連結、取得原価



### <参考> 日経平均株価



### 政策保有株式の削減方針

- 基本方針**
- 株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有意義が認められる場合を除き、保有しない
  - 保有意義が認められる場合も、対話を通じて、削減に努める

### 削減計画

目標 3,000億円削減  
(22/3末迄) (19/3末対比)

削減進捗 2,083億円  
進捗率 69%

\*1: ETF関係損益(2行台算) + 営業有価証券等損益(SO連結) \*2: 株式売却損益 + 金融派生商品損益 \*3: その他有価証券で時価のあるもの \*4: 純資産進入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

# アセットクオリティ

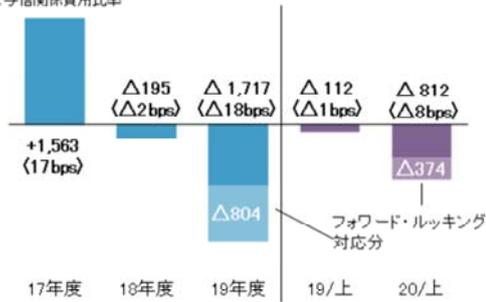
## 与信関係費用

連結

(億円)

銀行勘定+信託勘定

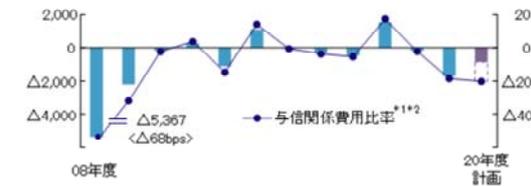
( )内は与信関係費用比率<sup>\*1</sup>



### 参考 過年度推移

(億円)

(bps)



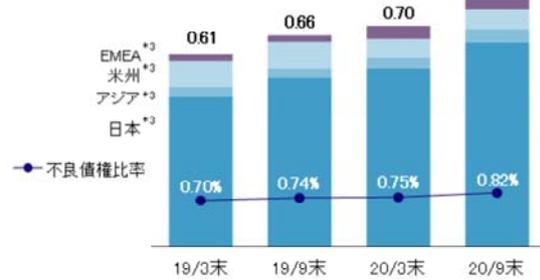
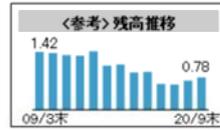
\*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高 (金融再生法開示債権) \*2: 12年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 \*3: 代表主管部店ベース

## 金融再生法開示債権

連結

(兆円)

銀行勘定+信託勘定



### <参考>その他の要注意先債権

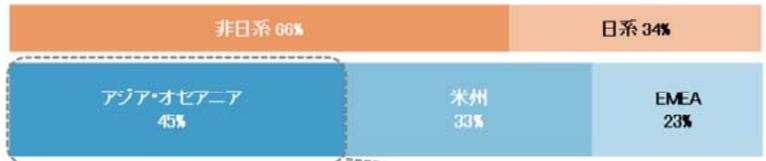
	2行合算、銀行勘定			
	19/3末	19/9末	20/3末	20/9末
残高 (兆円)	1.3	1.3	1.6	1.9
引当率	2.46%	3.09%	4.91%	6.31%

# 海外貸出ポートフォリオ

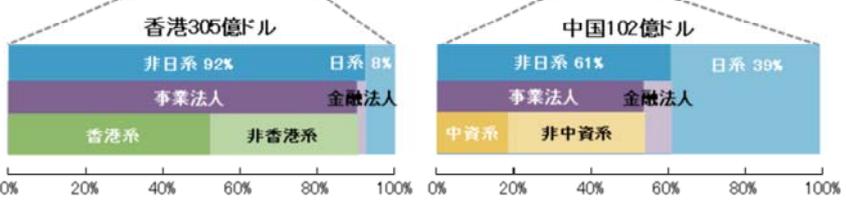
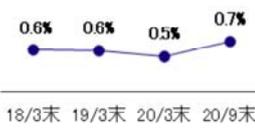
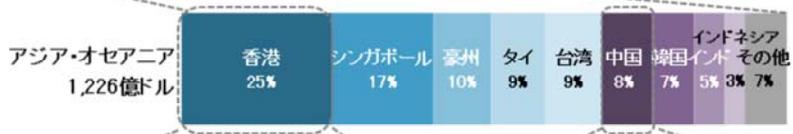
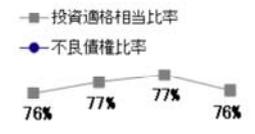
## 海外向け貸出 (2020年9月末)

BK、GCC管理ベース

合計 2,751 億ドル



### 貸出資産の質



\* 含む海外現地法人

# セクター・プロダクト別エクスポージャー

## 資源セクター<sup>\*1</sup>

BK、内部管理ベース

(兆円)

	20/9末		うち投資適格相当
非日系	4.6	3.5	76%
上流	2.6	2.0	75%
中流	0.7	0.4	64%
下流	1.3	1.1	85%
日系	1.7	1.5	91%
合計	6.3	5.0	80%

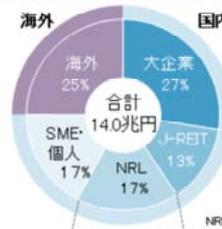
- 原油価格の下落影響を最も受ける非日系上流セクターの投資適格相当向け比率は、7割半ほどと依然高水準
- 資源価格変動の影響を受けるプロジェクトファイナンス案件は約0.4兆円

上記は鉱物資源を除く資源セクター向けエクスポージャー。  
上流: 原油・天然ガス産業、中流: 貯蔵・輸送、下流: 石油精製業・製品等

## 不動産セクター<sup>\*1</sup>

2行合算  
内部管理ベース

投資適格相当向け: 約9割



- 大企業、海外  
投資適格相当向けが9割超
- SME・個人、J-REIT、NRL  
LTVやストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件選別的に採上げ

NRL: ノリコローン  
SME: 中堅・中小企業

## 航空機・海外LBO

BK、内部管理ベース

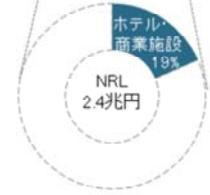
(億ドル)

	20/9末
航空機関連 (アセット型) <sup>*1,*2</sup>	2.5

- 航空機アセットからのキャッシュフローのみに依拠した与信は限定的

	20/9末	(参考) 07/6末
海外LBO 引受 <sup>*3</sup>	5	125
ローン <sup>*1</sup> 引取	35	63

- 景気変動の影響を受け易い業種は慎重に対応
- 柔軟な条件設定やポジション管理強化により、引受リスクをコントロール



- ホテル・商業施設は、低LTV案件が中心

\*1: 貸出金・外国為替・コミットメント未使用額等の総引当額 \*2: アセットの残価リスクがある案件、ABS等によるテイクアウトを前提としたウェアハウスファンデーションのみ \*3: マンデート獲得分を含む

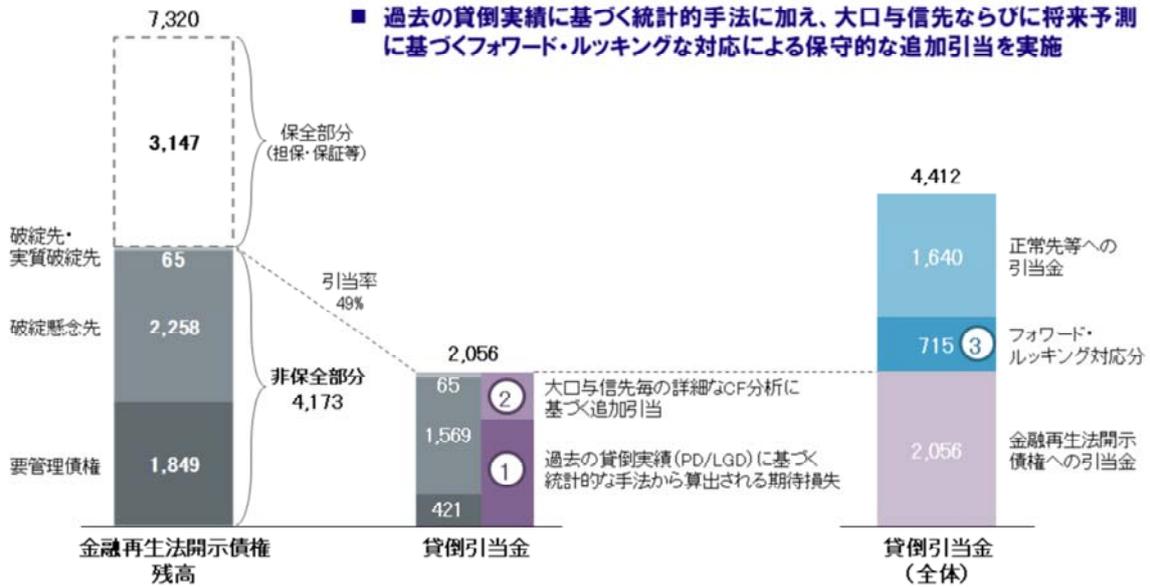
# 与信ポートフォリオの健全性

## 金融再生法開示債権に対する貸倒引当金の状況\*

2行合算

(億円)

■ 過去の貸倒実績に基づく統計的手法に加え、大口与信先ならびに将来予測に基づくフォワード・ルッキングな対応による保守的な追加引当を実施



\* 部分追償償却実施後

# バーゼル規制関連①

## 自己資本比率

連結

(億円)



[除くその他有価証券評価差額金]\*1

	18/3末	19/3末	20/3末	20/9末
OET1資本*2	74,370	73,900	72,447	74,526
AT1資本*3	17,551	18,421	17,796	20,148
Tier1資本	91,922	92,321	90,244	94,675
Tier2資本	16,681	16,853	16,978	16,652
総自己資本	108,604	109,175	107,222	111,327
リスクアセット	595,289	578,995	621,412	644,049

(参考) OET1比率(新規制)\*1\*4 - 8.2% 8.8% 8.8%

\*1: 分子のCET1資本からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ利益、分母のリスクアセットからその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式組み益の一部固定化効果を含む \*2: 普通株式等Tier1資本 \*3: その他Tier1資本 \*4: 新規制完全適用ベース。資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出 \*5: 金融庁告示改正に伴い、20/9末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外。(除外前:20/9末 4,076)

## レバレッジ比率<sup>\*5</sup>

連結

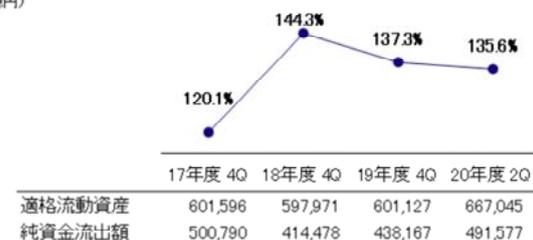
(億円)



## 流動性カバレッジ(LCR)比率

連結

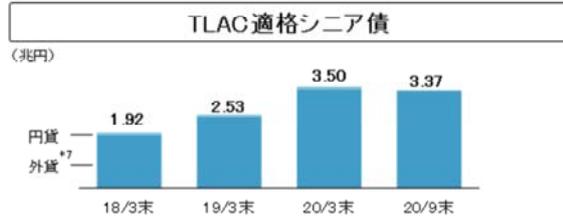
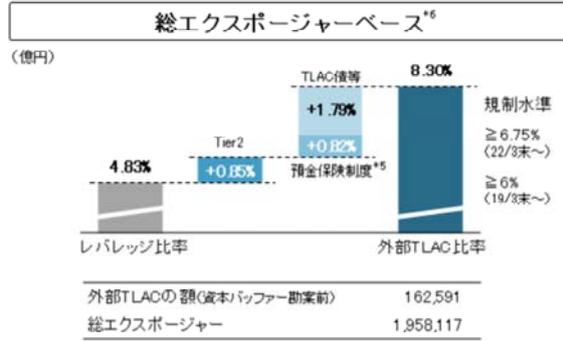
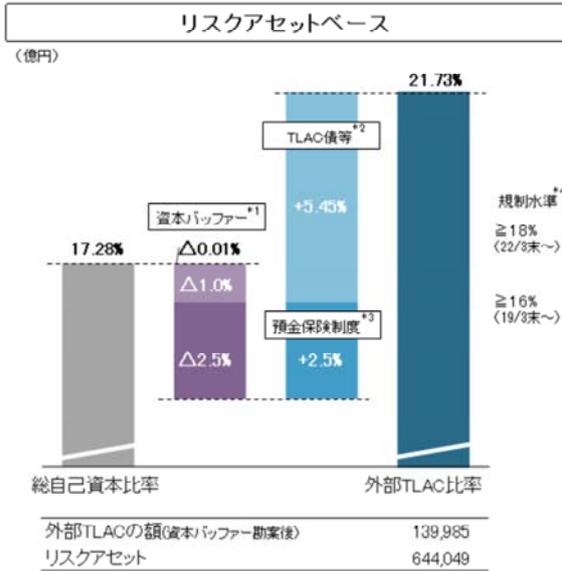
(億円)



## バーゼル規制関連②

### 外部TLAC比率(2020年9月末)

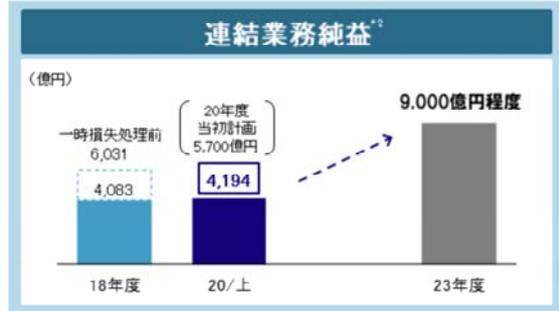
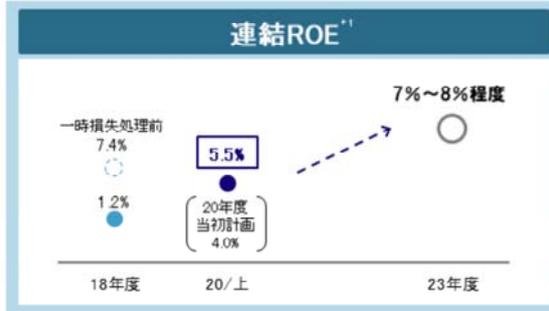
連結



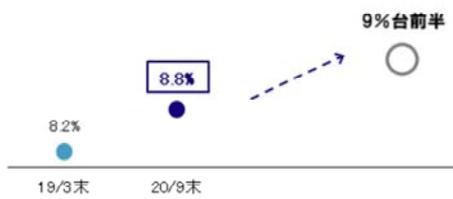
\*1: 資本バッファ = 資本保全バッファ(25%) + G-SIBsバッファ(10%) + カウンター・シクリカル・バッファ(0.01%) \*2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む \*3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分、22/3末以降は35% \*4: FSB公表のTLAC最終文書(2015年11月9日付)に定める最低所要水準、本邦TLAC規制における20/3末の当社の所要水準は16.0% \*5: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 \*6: 金融庁告示改正に伴い、20/3末より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外。(除外前: レバレッジ比率4.07%、外部TLAC比率7.00%) \*7: 各期末日における為替レート(TTM)にて換算

# 5カ年経営計画の進捗

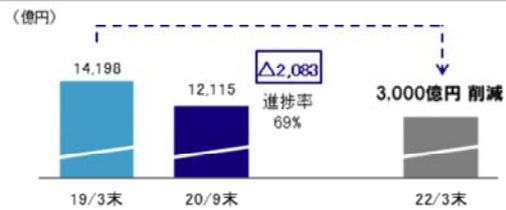
## 財務目標



### 普通株式等Tier1(CET1)比率の目指す水準<sup>\*3</sup>



### 政策保有株式削減の取組み<sup>\*4</sup>



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

\*1: その他有価証券評価差額金を除く \*2: 連結業務純益 + ETF関係損益(引合算) + 営業有価証券等損益(SO)純額 \*3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く \*4: 取得原価

## 抜本的構造改革の進捗

(概数)		計画	20年度見込 (累計)	21年度	…	23年度	24年度	…	26年度					
人員	約△1.9万人 約8万人 (17/3末対比)	△0.7万人	△0.8万人	△1.4万人	△1.9万人	→								
						国内拠点	約△130拠点 約500拠点 (17/3末対比)	△81拠点	△100拠点	△130拠点	→			
											経費	△1,400億円 <sup>*1</sup> 1.47兆円 <sup>*2</sup> (17年度対比 <sup>*3</sup> )	△1,060億円 <sup>*4</sup>	△1,200億円

\*1: 新勘定システム関連償却費を除く(削減額) \*2: グループ合算、19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円  
\*3: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 \*4: 為替影響を除く

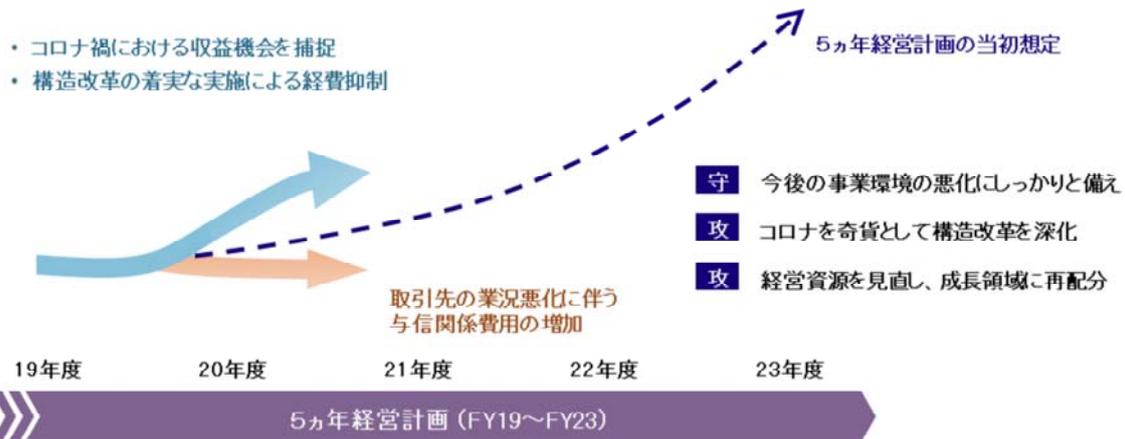
21年度以降は5ヵ年経営計画の公表値

2020年度下期の取組方針

## CEOメッセージ

現状認識を踏まえた経営の方向性

- 収益機会を着実に捕捉し、ビジネスは5ヵ年経営計画を上回るペースで進捗する一方、当面は事業環境の悪化に伴う与信関係費用の発生を見込む
- コロナ禍で生じた社会の構造的変化に前向きかつ迅速に対応すべく、デジタル化を通じた構造改革の深化と経営資源の成長領域への再配分を通じ、〈みずほ〉飛躍の礎を創る



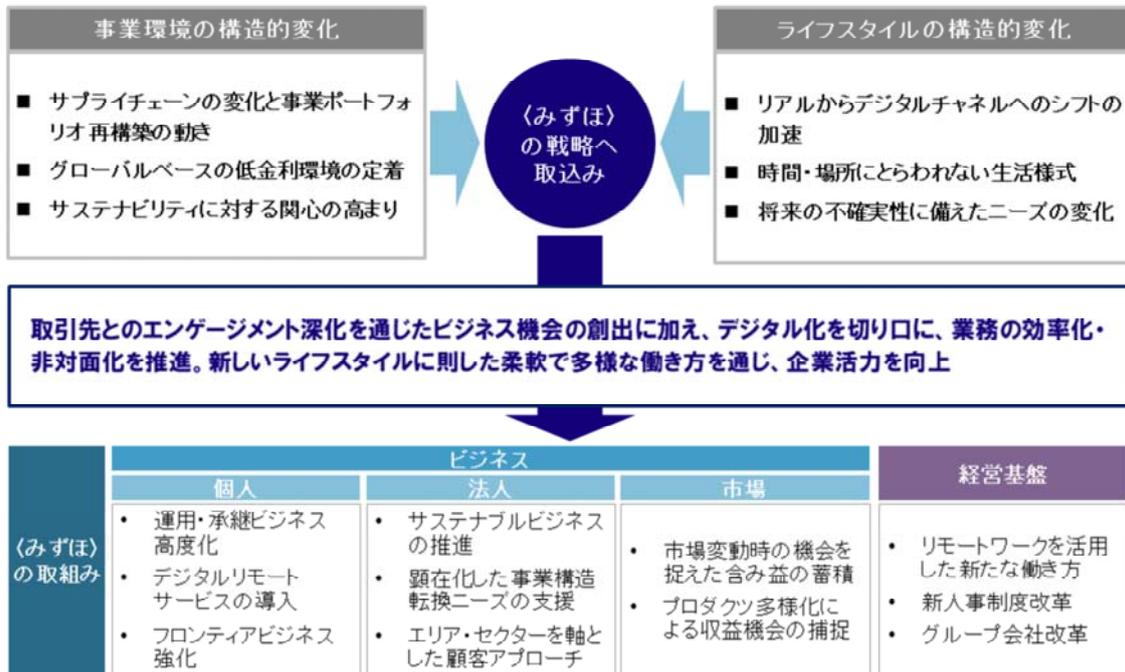
44

MIZUHO

### 【ページ44】

- ここからは下期に向け、CEOとしてのメッセージをお伝えしたい。
- 本スライドでは、事業環境認識と下期の方向性についてお話する。
- コロナ影響のある程度の長期化は不可避。また、与信コストの発生可能性に関する不透明感も、未だ払拭できない状況。  
なかなか先読みが難しい事業環境が続いているが、その中においても、構造改革の着実な実施により、安定的な収益基盤を強化していく。
- 5ヵ年計画との比較においては、ボトムラインは当初想定より下振れ。
- これに対しては、基本的には、①資本効率を踏まえた運営の徹底、②後述する与信関係費用の極小化、③着実な政策株の削減で対応していく。
- また、コロナをむしろチャンスと捉え、今後の事業環境の悪化に備えるだけでなく、攻めと守りの両面でデジタル化等を通じた構造改革の進化と、経営資源の成長領域への再配分を通じ、〈みずほ〉飛躍の礎を創っていく。

## CEOメッセージ ～コロナを奇貨とした取組み



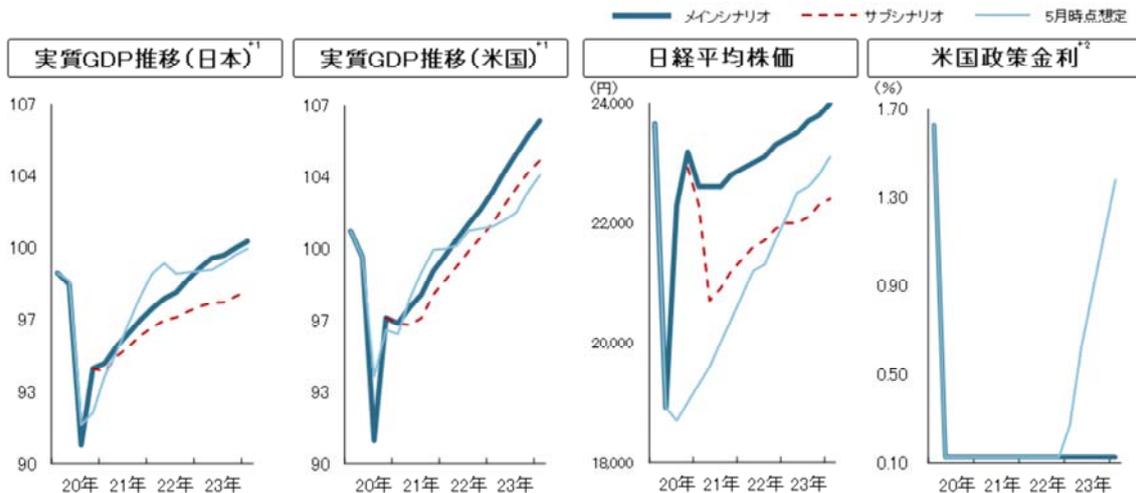
### 【ページ45】

- コロナ禍において、ビジネスのあり方や一人ひとりの生活が構造的に大きく変容。
- 〈みずほ〉は、企業の事業環境、人々のライフスタイルの構造的変化を踏まえ、取引先とのエンゲージメントを通じたビジネス機会の創出、デジタル化を切り口とした顧客接点、働き方の変革、そしてそれを支える経営基盤の改革をスピード感を持って対応していく。

## CEOメッセージ ～経済見通し

### メインシナリオ

- 新型コロナの影響から2020年のグローバル経済は大幅悪化。2021年以降の回復も緩慢になる見通しで、5月想定時よりコロナ影響は長期化の様相
- メインシナリオでは、2020年末以降モビリティは徐々に回復し、2022年前半以降のコロナ終息を見込む



\*1: 2019年の四半期平均 = 100とした相対値 \*2: 諸項目見通しの中央値

46

MIZUHO

### 【ページ46】

- 〈みずほ〉においては、海外の業績と海外のGDPとの感応度は必ずしも高くないので、ここでは特に国内の経済見通しについてご説明する。
- 日本におけるGDPの推移だが、コロナ前の19年末水準への回復時期は、当初想定では、21年末と見ていたが、現状のメインシナリオ(太い青い線)においても約1年は、後ずれをすと見ている。
- サブシナリオ(赤い点線)は、第2波、第3波の到来、あるいはワクチンの普及の遅れによる、モビリティ制約の長期化を前提としている。この場合、経済回復がさらに遅れ、経済への大きな影響が起きうることも、相応の蓋然性があるシナリオとして覚悟する必要がある。

## 2020年度 修正計画

### 連結

(億円)	2019年度		2020年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
連結業務純益 <sup>*1</sup> (+ETF関係損益等) <sup>*2</sup>	6,725	4,194	7,100	+1,400
与信関係費用	△1,717	△812	△2,000	±0
株式等関係損益(-ETF関係損益等) <sup>*2</sup>	1,265	△504	0	△800
経常利益	6,378	2,876	4,600	+600
親会社株主純利益 <sup>*3</sup>	4,465	2,155	3,500	+300

- 親会社株主純利益を3,500億円に上方修正
- 好調な上期実績と下期における収益機会の捕捉、構造改革の深化を踏まえ、連結業務純益を上方修正
- 一方、株式等関係損益については、上期の株式償却実績等を踏まえ、下方修正
- 一株あたり配当金は不変

### 2行合算

(億円)	2019年度		2020年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
実質業務純益(+ETF関係損益)	5,225	2,942	5,150	+1,000
与信関係費用	△1,737	△794	△1,800	±0
株式等関係損益(-ETF関係損益)	1,181	△549	0	△800
経常利益	4,804	1,483	2,850	+100
当期純利益	3,431	1,254	2,250	+100

### 一株あたり配当金<sup>\*4</sup>

中間配当金	37円50銭
期末配当金(予想)	37円50銭
年間配当金(予想)	75円00銭

【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.00%、日経平均株価: 22,200円、ドル円: 107円

\*1: 連結純利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整 \*2: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SO)連結 \*3: 親会社株主に帰属する当期純利益  
\*4: 2020年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載。当該株式併合前の(一株あたり)中間配当金は、37円50銭

### 【ページ47】

- 足元の業績や事業環境を踏まえ、連結業務純益は7,100億円、当初計画比+1,400億円の上方向修正。  
これが達成できれば、当初5カ年経営計画で想定した21年度に7,000億円程度という目標を、20年度に実現できることになる。チャレンジングではあるが、この達成に向けてグループを挙げて、努力していく。
- 与信関係費用は、今後に備え、一定ののりしろを持って、△2,000億円に据え置く。一方で、株式等関係損益は、上期の実績等を踏まえ下方修正。
- 親会社株主純利益は3,500億円と、+300億円の上方向修正。
- 1株当たり配当金は変更しない。

# カンパニー別 修正計画

(億円)

グループ合算、管理会計

	業務純益 <sup>*1*</sup>				当期純利益 <sup>*3</sup>				ROE <sup>*4</sup>
	20/上		20年度		20/上		20年度		20年度
	実績	20/上 計画比	修正計画	当初 計画比	実績	20/上 計画比	修正計画	当初 計画比	修正計画
リテール・事業法人	△51	+299	140	+170	123	+626	△350	+260	-
大企業・金融・公共法人	1,319	+310	2,510	+290	278	△336	1,430	△350	6.6%
グローバルコーポレート	1,069	+382	1,670	+390	566	+335	770	+400	5.4%
グローバルマーケット	1,855	+784	2,770	+590	1,218	+492	1,830	+360	10.7%
アセットマネジメント	45	+19	100	+30	22	+19	40	+20	3.4%
カンパニー計	4,236	+1,795	7,190	+1,470	2,208	+1,136	3,720	+690	
FG連結	4,169	+1,761	7,100	+1,400	2,155	+985	3,500	+300	4.5%

\*1: GMCには、2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SO連結の営業有価証券等損益を含む

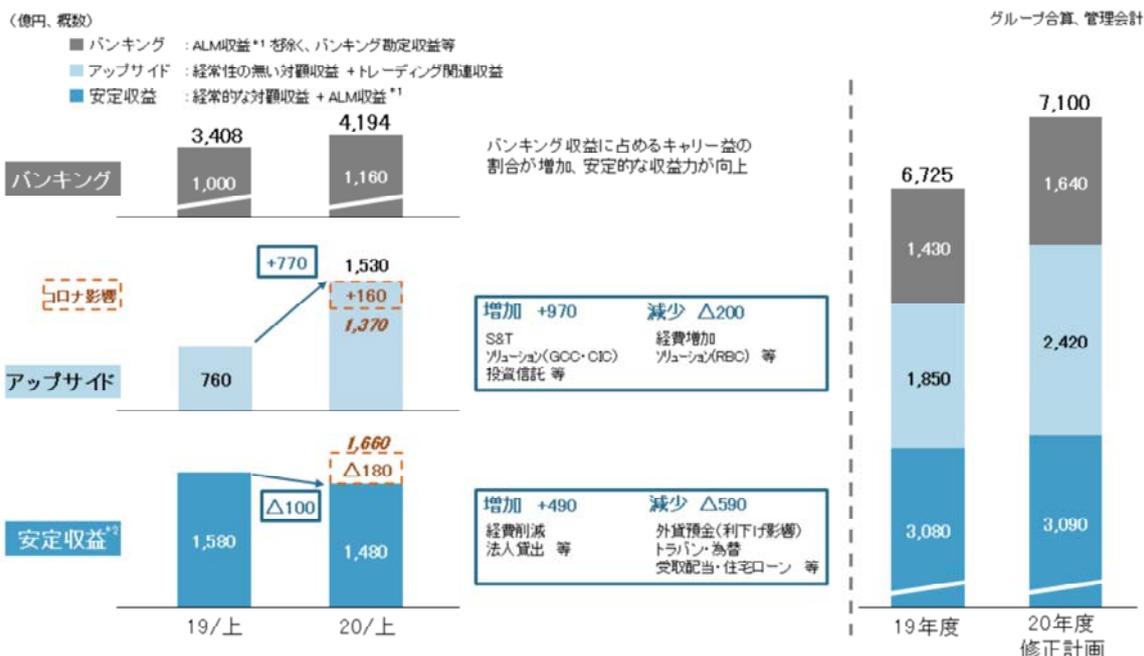
\*2: 各カンパニーの計数は、当期純利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却、FG連結は、連結業務純益+ETF関係損益等

\*3: FG連結の計数は、親会社株主純利益

\*4: 各カンパニーのROEは、規制上のリスクアセス、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数

# 連結業務純益

財務構造の改革



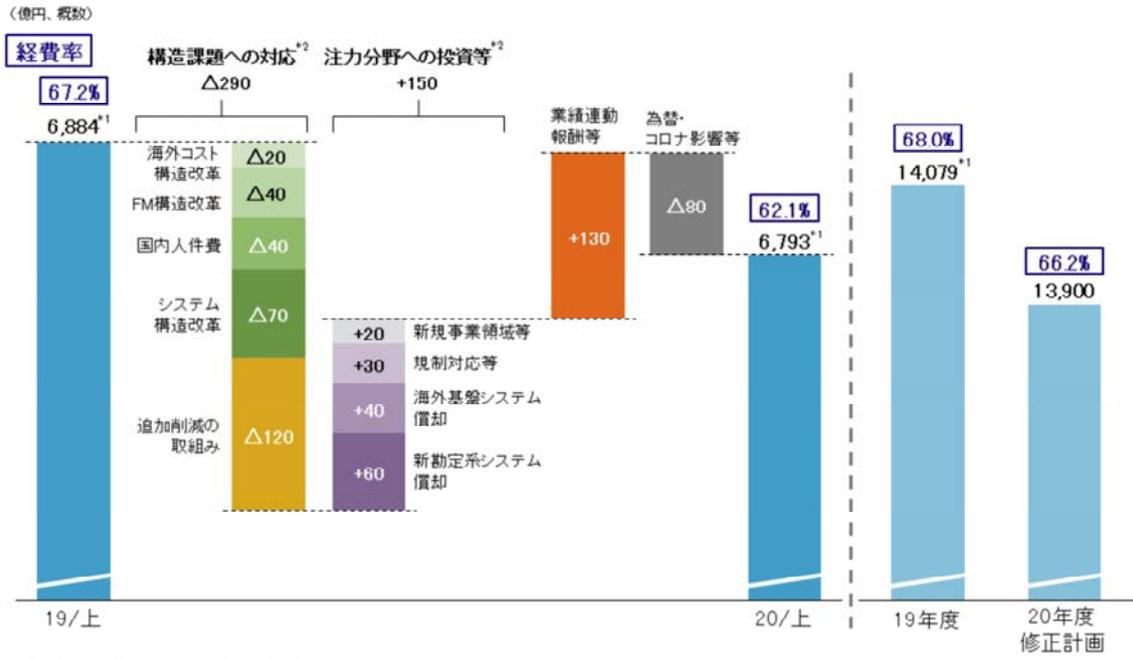
\*1: 資産・負債の総合管理から主たるバンキング勘定収益 \*2: 一過性の収益等、特異要因を除いており、アップサイド・バンキングとの合算値は、連結業務純益と一致せず

## 【ページ49】

- 連結業務純益の内訳、質的な側面について説明する。
- 5か年計画を発表した際、連結業務純益を21年度で7,000億円程度、23年度に9,000億円程度に持っていくとご説明した。
- その中でも、収益の質が高い安定収益をしっかりと伸ばしていくことが重要と考えて、社内でもその旨を徹底してきた。
- 20年度上期は、コロナ影響で安定収益に約△180億円程度のマイナス影響。
- 一方、アップサイド収益についても、欧米資本市場関連やセールス&トレーディング、あるいは個人の投信販売などに成果が出て、この影響を打ち消す格好。
- バンキング収益は、キャリー益により軸足を置いた運営をしており、着実に安定した収益源となってきている。

# 経費

財務構造の改革



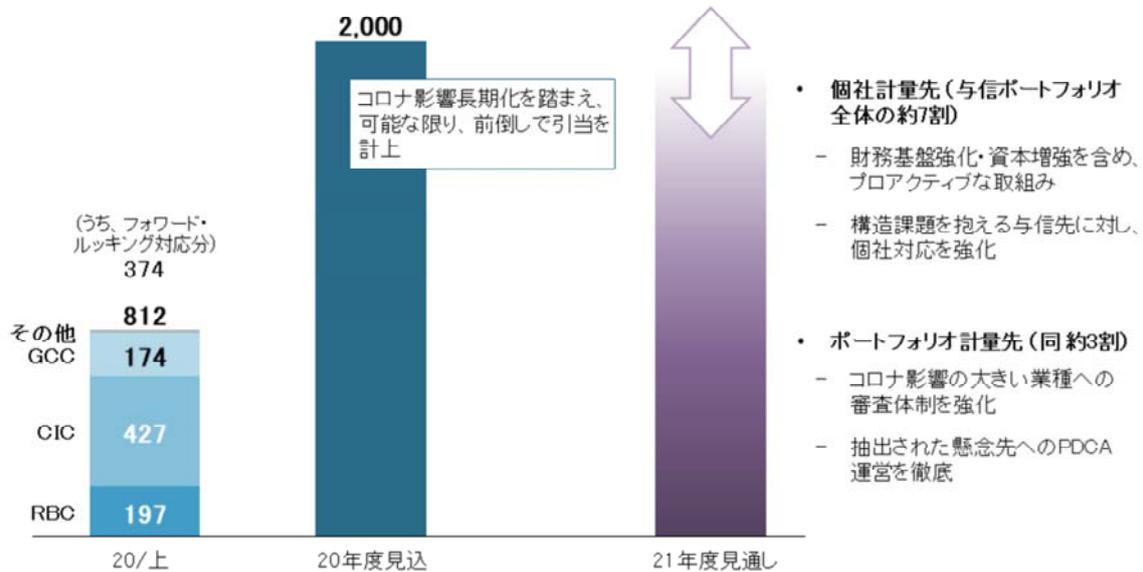
## 【ページ50】

- 経費について、当初は、19年度対比で概ね横ばいの計画としていたが、注力分野への投資をしっかりと行った上で、構造改革への対応、ならびにコロナ禍を踏まえた経費構造への一層の切り込みを通じ、約△180億円削減する計画に変更。

## 与信関係費用

財務構造の改革

(億円、税抜)



51

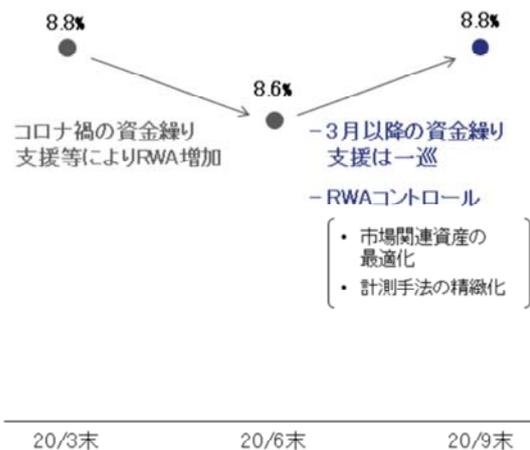
MIZUHO

### 【ページ51】

- 不透明な事業環境が続いているが、メインシナリオに加えて、コロナ影響がだらだらと継続するサブシナリオなど複数のシナリオを踏まえて、一定ののりしろを見て、20年度は△2,000億円の見込み。
- 与信関係費用については、二つの方策により徹底的にコントロールをしていく。
- 一つは、カンパニーごとに策定した防遏(ぼうあつ)策の徹底。  
 いわゆる一般的な債権保全にとどまらず、特に海外においては、事業の悪化を待たず先行的な債権売却を行う等のコントロール。  
 それからお客様との積極的なエンゲージメントを通じた事業・財務構造改革のサポートを行っていく。財務・事業構造改革にしっかりとわれわれが知恵を出し、汗をかく中で、資産売却、事業売却、あるいはそういったものと同時に、資本調達等についても積極的にサポートをしていく。  
 その中で事業性、採算性が認められれば、資本金の拠出も検討。民間の立場で難しい場合には、官民連携も踏まえ、徹底的なエンゲージメントを実施していく。
- もう一つは、先ほどから申し上げている、フォワードルッキングな引当の実施。
- これら二つの施策により、21年度についても20年度のレベル内に抑えていく。

## CET1比率(新規制完全適用ベース)<sup>\*1\*2</sup>

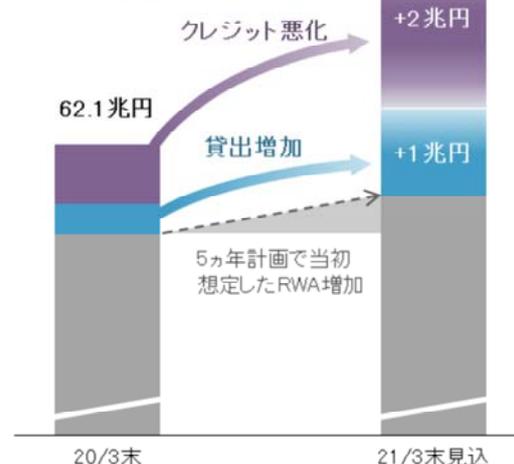
リスクアセット(RWA)の抑制により、CET1比率は20/3末の水準に改善



## リスクアセットの見通し(現行規制ベース)

(概数)

新型コロナ影響によるRWA増加は当初想定(+5兆円)から下振れ

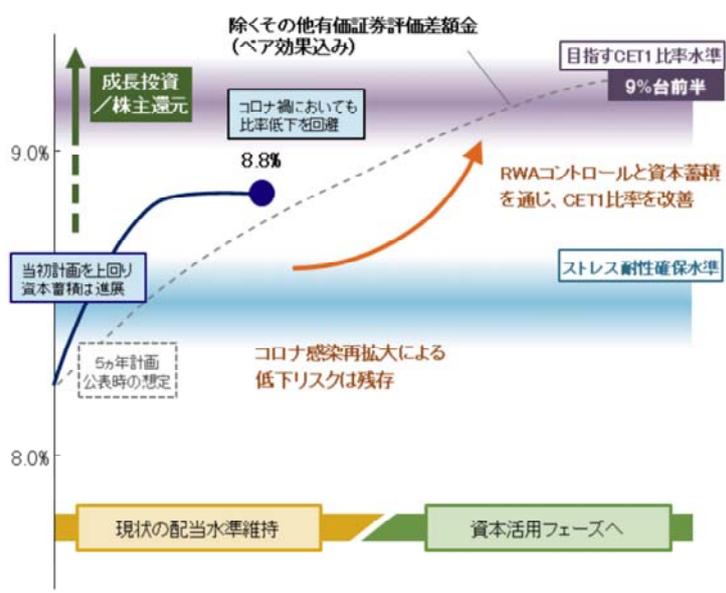


\*1: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む  
\*2: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

### 【ページ52】

- 新規制、除く有価証券評価差額金ベースのCET1比率は、資金繰り支援に伴うリスクアセットの増加に対し、市場関連資産の最適化や、計測の精緻化等を通じたコントロールを徹底。
- 9月末のCET1比率は、6月末対比+20bpの上昇となり、3月末の水準を維持。
- コロナ禍における資金繰り支援や、取引先の業績悪化に伴う格下げ等によるリスクアセットの増加は、5月の段階では現行規制ベースで5兆円の増加と想定していた。  
現状においては、資金需要の一巡と海外での返済進捗、あるいは与信悪化回避に向けた防遏(ぼうあつ)策への取組み等により、この増加幅は3兆円程度に留まる見込み。なお、20年9月末は2.8兆円の増加。

CET1比率(新規制完全適用ベース)の見通し



- RWAコントロールの強化により、CET1比率の低下を回避し、5か年計画の想定線を引き続き上回る水準を確保
- コロナ再拡大により下方圧力が高まる可能性には留意しつつ、CET1比率9%台前半への早期到達を目指す方針は不変
- 当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況およびパーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、各期の配当を決定

【ページ53】

- 2020年9月末のCET1比率8.8%は、5か年計画の想定線を引き続き上回る水準。
- 足元においては、ストレステストのアップデート等を行うとともに、資本耐性をしっかり維持し、さらなるダウンサイドリスクに対して十分備えている。
- 9%台前半の目標水準への早期達成を目指す方針は不変。

資産運用ビジネスの強化

■ 個人金融資産活性化に向けた取組み

グループ一体の商品・販売戦略 「長期・分散・継続」を促すグローバル・エクイティ戦略の展開等

総合資産  
コンサルティング力強化

コンサルティング体制の強化 営業体制の見直し (p.65)  
人材育成 エンティティ間の  
人材交流 (p.55)

■ グローバル・エクイティ戦略の進展



\*1: SO \*2: BK, SO, TB合計 \*3: 2019年度

信託ビジネスの強化

ターゲットを絞った富裕層ビジネスの拡大

取引基盤拡大

ターゲット先 BK, TB, SCの  
既存顧客から選定

2万先

取引重層化

ターゲット先 TB:遺言信託  
既受託先から選定

5千先

遺言信託、不動産売買、資産運用などの取引獲得

サステナビリティへの取組み

信託商品を通じた、少子高齢化等の社会課題への対応

プライベートデータ信託<未来への手紙> 20年7月~



【ページ54】

- 個人戦略のポイントは、個人金融資産の活性化に向けた資産形成ビジネスの強化と、富裕層にターゲットを絞った信託ビジネスの強化。
- 資産運用ビジネスの強化については、長期・分散・継続を促すグローバル・エクイティ戦略の下、大きな成果を生み、関連ファンドの残高は2兆8,000億円、含み益は1兆円まで拡大してきている。

## 次世代店舗等によるコンサルティング体制強化

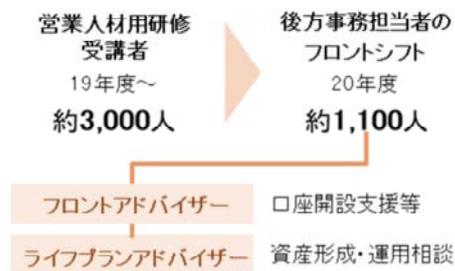
ビジネス構造の改革

### MINORIを活用した店頭営業強化

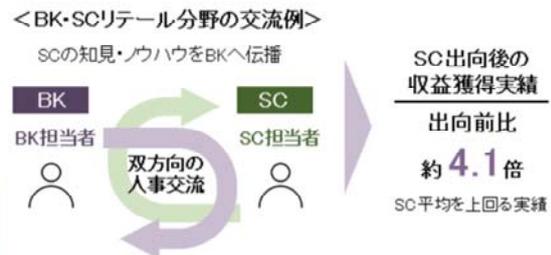


\* 口座開設、諸届(変更届)、諸届(喪失・再発行)、出金、入金、税金納付、振込、マイナンバー登録

### コンサルティング人材の育成



### エンティティ間の人員交流

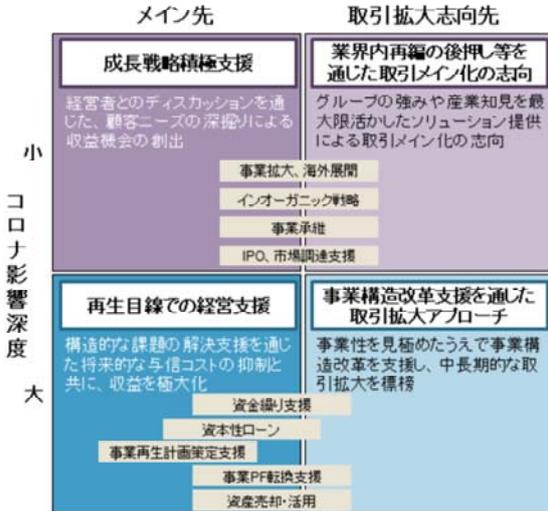


### 【ページ55】

- 新システムMINORIを活用し、店頭の事務負担の大きい口座開設などの主要8業務については、この10月より順次、店頭タブレット経由で完結する形にシフトしている。これは12月中に全店で終了見込み。
- 併せて、21年3月末までに、180拠点の後方事務をセンターに集約。
- 20年度、1,100人の後方事務担当者をコンサルティング人材としてフロントにシフトし、エンティティ間の人員交流を通じたコンサルティング力向上にも取り組んでいく。

顧客ターゲティング戦略の推進

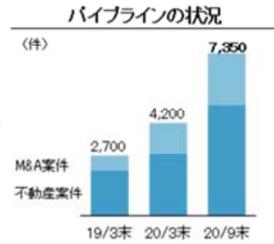
- ・コロナ影響ならびに取引の深度、顧客の事業性、ビジネスの採算性を踏まえ、注力すべき取引先をターゲティング
- ・中長期的な収益基盤を支える取引重層化を目指す



\* 先進的な技術を生かした商品・サービスの提供等、イノベティブな事業に挑戦する企業

事業承継ニーズへの対応

- ・事業承継税制を契機とした承継プラン策定、資本構造見直しの推進
- ・業界再編も見据えたアプローチ (M&A, MBO)



イノベーション企業支援\*

非上場先

スタートアップ企業のビジネス拡大、企業価値向上に向けた成長支援

- ・ IPOに向けた体制整備、資本政策

上場先

IPO後に顕在化する経営課題をシームレスに支援

- ・ 事業拡大・多角化を目的としたM&A

- ・ 成長投資のエクイティファイナンス (PO、エクイティ・コミットメントライン)

- ・ 成長領域(IT/バイオ/ヘルスケア)の分野知見を活かした事業戦略提案

M5 SALON

- 会員数 3,500社
- マッチングイベント 年40回以上

【ページ56】

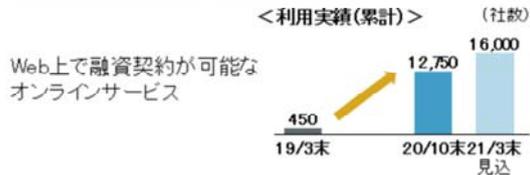
- コロナ影響の深度、顧客の事業性、取引の採算性等を踏まえ、積極的に注力すべきセグメントと、そのために必要なアプローチを明確にした上で、グループ一体でアプローチしていく。
- コロナ影響が比較的少ない取引先に対しては、成長戦略のサポート等を通じた収益機会の創出に努めていく。
- 一方、足元コロナ影響の大きい取引先についても、アフターコロナを見据え、中長期的な戦略の策定と取引の重層化にしっかりと取り組んでいく。

非対面完結型のリモート営業体制



- 場所を問わないコンサルティング
  - ・ 原則非対面
  - ・ 顧客接点の「質」と「量」を拡充
  - ・ 顧客情報を活用したソリューション提案

電子契約サービス(法人向け) 18年5月全店リリース



\*1:不稼働口座を除く、社内管理ベース \*2:みずほダイレクト通帳お申込みのお客さまがご利用可能(個人の普通預金・貯蓄預金・外貨普通預金が対象)

デジタル・リモートサービス

3レスを軸にした、いつでも・どこでも取引可能な  
オンラインサービスを提供



- 3レスのメリット
  - ・ デジタル化・リモート化による顧客利便性向上
  - ・ 現物の盗難・紛失リスクの極小化
  - ・ ペーパーレスによる環境配慮

みずほe-口座 21年1月開始

1年超の  
通帳未記帳者数  
全体の約40%<sup>\*1</sup>

最大10年分の取引明細を  
オンライン上で確認可能に<sup>\*2</sup>

↓

来店負担を解消

【ページ57】

- ここからの2ページで、〈みずほ〉のデジタル活用の取組事例として、お客さまとの非対面での接点強化や通帳レス・印鑑レス・ペーパーレスの3レスの対応、銀行が保有するデータの利活用などをまとめている。
- 説明は省略するが、お時間のあるときにご覧いただきたい。

異業種との協業

異業種と非対面金融分野での提携を通じ、(みずほ)がリーチできていない顧客を複線的に取り込む

ソフトバンクとの戦略的提携

SoftBank

ライフスタイルを変革するソリューション



MIZUHO

幅広い金融事業  
ポートフォリオの保有

スマホを軸とした生活シーンと金融事業の融合

⇒次世代型金融事業を共同で創出・強化

<提携の概要>

レンディング

J.Score

- PayPayユーザーに対し、J.Scoreのサービスを提供

スマホ証券

One Tap BUY

- PayPay証券に商号変更 20年度中予定
- 投資未経験者や初心者にも利用しやすい、資産形成の場を提供

決済代行

- SBペイメントサービス社と共に、EC決済ニーズ・決済方法多様化に取組み

\*いずれも検討段階

銀行保有データの利活用

銀行データの強み(真正性、網羅性、鮮度、KYC)を活かした課題解決支援を通じ、非金融分野における新たな価値創造を実現

法人向け統計データ販売

邦銀初

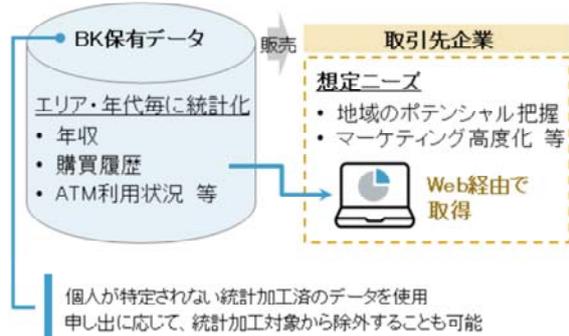


ミーポット

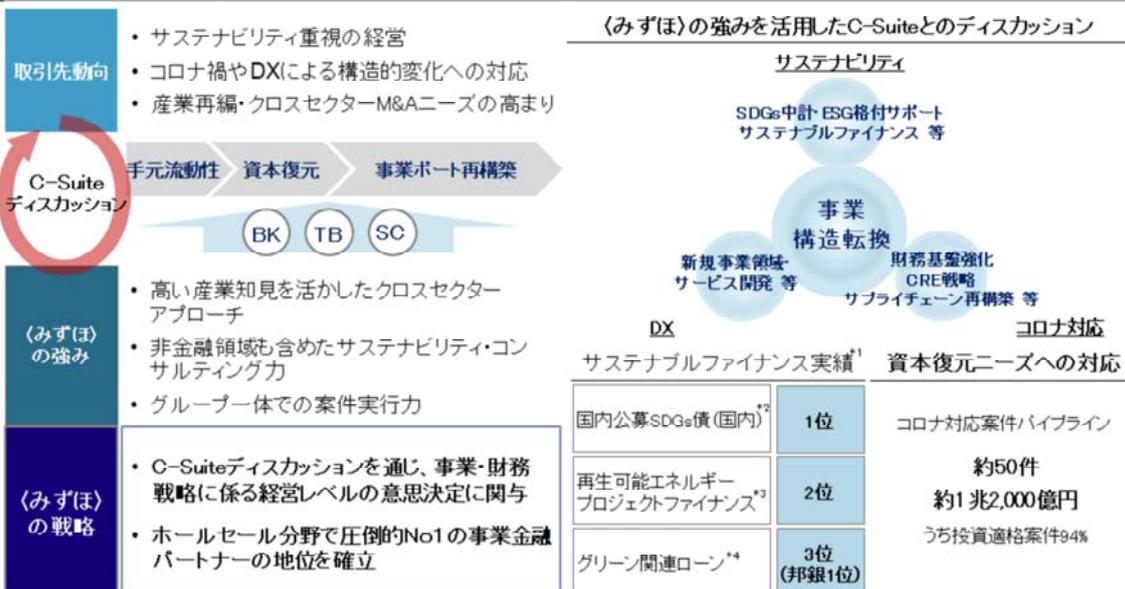
Mi-Pot

Mizuho Insight Portal

20年11月リリース



事業構造転換サポートを通じた競争優位の確立



\*1: 20年1月~3月リーグテーブル実績 \*2: (出所) キャピタル・アイ \*3: アジア・太平洋地域(含む日本) (出所) IJGlobal Renewables Project Finance

\*4: グリーンローン&サステナビリティ・リンク・ローン、アジア・太平洋地域(含む日本) (出所) Retnitive

【ページ59】

- 〈みずほ〉が有する産業知見や、事業環境の構造的変化に向き合う取引先とのC-Suiteディスカッションを通じ、経営レベルでの意思決定に関与していく。
- 具体的にはサステナビリティやDX(デジタルトランスフォーメーション)、あるいはコロナ対応といった切り口で、取引先の事業構造転換を支援する中で、ビジネス機会を創出し、収益の獲得につなげていく。
- また、コロナ禍で財務基盤を強化するニーズに対応する観点で、資本性ローンのパイプラインは足元約50件、1兆2,000億円にまで積み上がっている。
- これらは高格付先の外部格付防衛が主な目的であり、信用リスク面では問題はないものがほとんど。ただし、資本性投融資にあたっては、個社ごとに事業性とリスクリターンの見極めをしっかりと行うことを大前提として、対応していく。

G300戦略の評価

- コロナ禍においても与信費用を極小化しつつ、リスクアセットを費消しない付帯取引を着実に捕捉

非日系エクスポージャーの健全性



欧米DCM



〈みずほ〉の強みを活かしたG300戦略の深化



持続的な収益性向上への取組

- G300対象先の銘柄入替え
  - 継続的に取引を見直し、取引実績に加え、クレジットの安定性や今後の収益期待を踏まえた先に経営資源を集中

強みを生かした取引重層化

- アジアのネットワークを活かした多国籍企業とのトラバン取引獲得



- LCM / DCMの高いケイパビリティや市場でのプレゼンスを梃子とした付帯収益の拡大

プロダクツ強化

強み DCM/LCM

デリバ

ECM

M&A

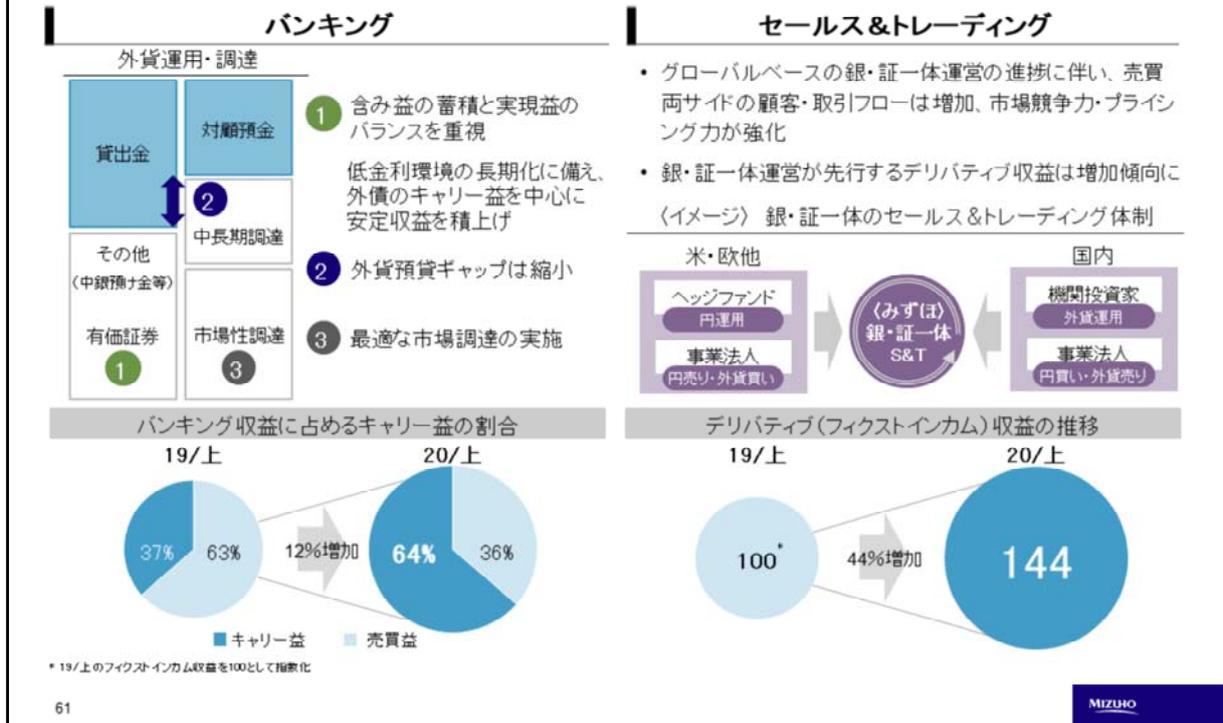
- 銀証デリバプラットフォーム統合を通じたDCM付随デリバの捕捉

GOC取引先 事業法人 **ブック集約** GMC取引先 国内外投資家等

- PEスポンサーバックのLBO案件を入口としたECM/M&A等への展開

【ページ60】

- コロナ禍において、上期の非日系の与信コストが△108億円と低位に推移していることは、まさにG300戦略の強みの証左とも言える。
- 加えて信用供与を梃子として、資本市場取引等の総合的な収益機会をしっかりと捕捉するという、G300のモデルが成果を生んでいる。
- 緊急支援を実施した先が資本市場調達にシフトする中で、ローテーションがあるにもかかわらず、ほとんど全てのDCMビジネスに関与し、リレーションシップもマーケットシェアも、ともに向上した。
- G300戦略については、持続的な収益性向上に向けて、対象先を含めて不断に見直すことで、収益基盤をより強固なものにしていく。
- またGMCとの連携により、DCMに付随したデリバティブ取引フローを捕捉できている点も、成果の一つ。



【ページ61】

- バンキングについては、ポートフォリオ運営の高度化により、実現益と含み益の蓄積のバランスを重視する運営としている。
- 上期は、Mark-to-Marketが実現益を上回る中での好成績。
- 金利環境やイールドカーブのスティーピング等の状況をしっかりと捉え、キャリー益の積上げによる収益の安定化に大きな成果を生んでいる。
- セールス&トレーディングについては、銀・証一体のデリバティブプラットフォームの統合により、銀・証跨ぎ、およびグローバルに顧客フローのマッチングが可能となっている。  
銀・証のそれぞれの取引フローを集約することで、より競争力のあるレート提示などを通じ、セールス&トレーディング収益の大幅な伸長に寄与している。

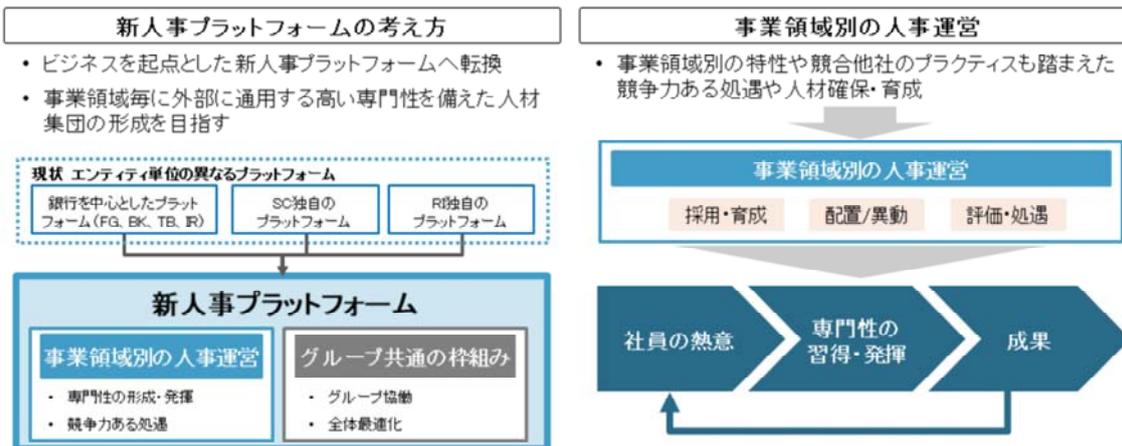
## 新人事戦略の方向性

経営基盤の改革

- 19年度より、社内外に通用する人材バリューの最大化に向け、新人事戦略の各施策を展開
- グループベースの取組みが加速する中、エンティティ横断の新人事プラットフォームに移行していく方向性

19年度	20年度	21年度	22年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社内外兼業</li> <li>・ 副業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職務等級運営の柔軟化</li> <li>・ 経営戦略の年功昇給廃止・賞与シフト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BK・TB・SC市場事務統合後の横断運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IR-RI統合後の新人事運営</li> <li>・ 職系統合</li> </ul>

### 新人事プラットフォーム転換の方向性



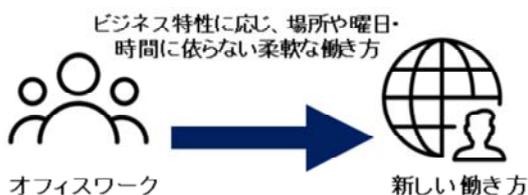
62

MIZUHO

#### 【ページ62】

- 19年度から新人事戦略を展開。
- 共通プラットフォームの制度運営の見直しは、着々と進捗。今後は従来のエンティティ単位の運営から、ビジネスを起点とする事業領域毎の運営へ転換していく方向。
- 専門性とモチベーションを飛躍的に向上させるため、事業領域毎の特性を踏まえ、外部に通用する専門性を高めるために挑戦する従業員を、市場価値を踏まえた競争力のある処遇で報いていく。
- スライド上段右の年度展開にあるように、共通プラットフォームの人材にとどまらず、IR-RI統合(みずほ情報総研とみずほ総研の統合)ならびに銀行・証券横断の市場事務部門の統合を踏まえ、それぞれの専門領域、すなわちアナリストやITエンジニア、あるいは市場部門の人員といった各事業領域におけるエンティティ横断での人事上の評価、処遇の一体的運営に既に着手している。

新しい働き方への取組み



〈みずほ〉の新しい働き方への取組み

-  リモートワークの推進
-  生活スタイルに合わせた時差勤務  
業務の繁閑に応じたフレックスタイム制拡大
-  社内外兼業・副業  
週休3日・4日制の導入

サステナビリティへの対応

- 業務の特性や繁閑に合わせたメリハリのある働き方
- 様々なライフイベントに応じた、多様で柔軟な働き方
  - 多様な人材の活躍促進  
(女性活躍、障がい者雇用等)
  - 育児、介護等を抱えた社員の活躍
- 学びの時間確保による一人ひとりの強みの伸長
  - 自分磨きの機会の増加
  - セカンドキャリアや人生100年時代を意識した働き方

新しい働き方を通じ、社員一人ひとりが生き活きと働く魅力ある企業として活力を向上

【ページ63】

- 次は働き方について。
- ライフスタイルの構造的変化を踏まえ、ビジネス特性に応じた場所や曜日、時間によらない柔軟な働き方へと導いていく。  
 いわゆるオフィスワークに限らない、新しい働き方を支援する枠組みを整え、多様なバックグラウンドを有する社員一人ひとりが活躍することで、サステナビリティの向上につなげていく。

## 新しい働き方を支援するオフィス

経営基盤の改革

### 本部ビル

本社勤務社員の25% (3,000人) のリモートワーク恒常化

#### 執務エリア

- ロケーションフリーオフィス
- 協業スペース等が可能な空間を提供



自律的な働き方・知の繋ぎ合わせ

#### 共有エリア (みずほ丸の内タワー)

- お客さまと役員が集うオープンスペースを設置
- コミュニケーション・情報発信を活性化



偶発的な出会い・コラボレーション

### サテライトオフィス

- オフィス、自宅に次ぐサードプレイスとしてサテライトオフィスを設置
- 首都圏9ヵ所に開設 2020年度中  
⇒ 今後も拠点数を拡大予定

### 海外オフィス

- リモートワーク環境の整備に取り組み、柔軟且つ多様な働き方を促進
- 社員のリモートワーク定着に伴い、欧米亜の主要拠点では空きスペースを有効活用 (一部返却・サブリース)

### 【ページ64】

- アドレスフリーの導入や共有エリアの拡充、サテライトオフィスを通じて、柔軟な働き方を推進し、社員のコミュニケーションや生産性を高める環境を整備。
- 前のページの働き方と併せ、モチベーションや企業活力の向上につなげていく。

有機的な営業体制の構築

RBC

銀信証エリア制

国内全営業店を地域特性・顧客属性を踏まえてグループ化

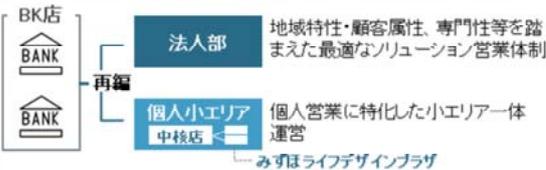
- ・ 銀信証の連携高度化
- ・ 経営資源配分最適化



法人・個人戦略を完遂する営業店体制へ

BK法・個営業専担組織体制

21年度から本格展開



- 狙い
  - ・ 担当者 (RM) を集約することで、ノウハウを共有
  - ・ 法人・個人別に、より専門性の高いビジネスを推進

様々な顧客ニーズに、より高い専門性を持って対応する体制を構築

セクター別アプローチ

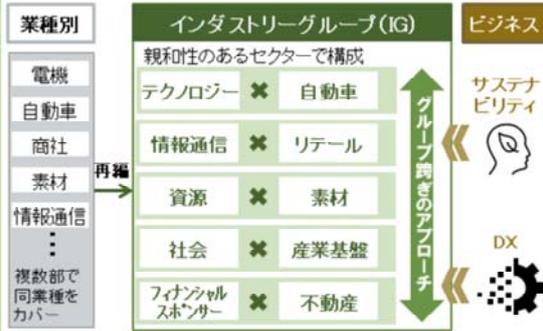
CIC

インダストリーグループ(IG)

21年度～

狙い

- ・ 各IGにおいて独自の専門性・知見を蓄積し、銀・証同一の体制で、顧客の戦略レベルの意思決定に関与
- ・ 同一IG内、IG跨ぎの連携と共に、ビジネス軸も踏まえたクロスセクターアプローチによるM&A等の案件捕捉

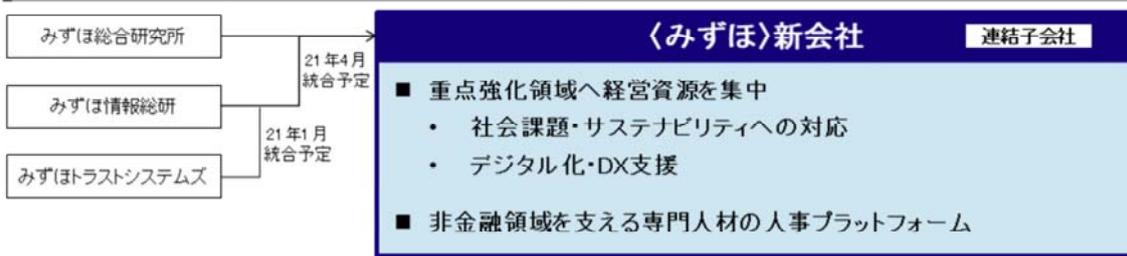


各セクターに精通した専門人材を育成・輩出し、持続的な案件オリジネーション体制を構築

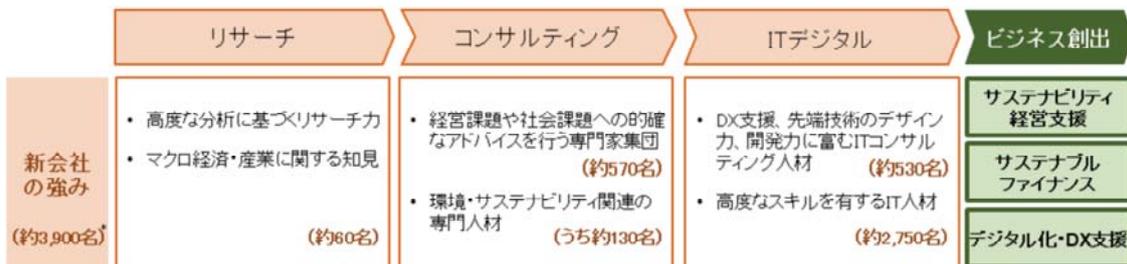
【ページ65】

- 左側、RBCにおいては、本年度から導入したエリア制をさらに進化させるべく、21年度から法・個一体の総合店を法人・個人専担の組織に変更していく。  
これはエリア内の法人・個人ごとの多様なニーズに、より高い専門性をもって対応するためのもの。
- 右側、CICでは、各セクターに精通した専門人材を銀・証一体で育成、輩出する体制を構築していく。
- 現在の業種別営業体制を、親和性のある五つのインダストリーグループに銀・証、ミラーで再編。  
セクター間での案件捕捉が見込まれるセクターを同一インダストリーグループとすることに加え、インダストリーグループ跨ぎでもサステナビリティ、あるいはDX(デジタルトランスフォーメーション)といった従来の業種にとらわれないビジネス軸の観点も踏まえ、アプローチを推進していく。

〈みずほ〉の非金融領域を支える中核会社



非金融の中核会社として3つの領域の強みを活かし、グループ金融機能との融合により新たなビジネスを創出



\* コーポレート部門等を除く

【ページ66】

- 先ほども触れたが、みずほ総研、みずほ情報総研、そしてみずほトラストシステムズの3社が統合する新会社は、非金融領域を支える中核会社として、グループの金融領域と一体的に、新たな価値を創造していくための会社と位置づけている。
- リサーチ、コンサルティング、ITデジタルという、三つの柱となる各事業領域における強みを活かし、またこれを有機的に融合させることで、お取引先のサステナビリティへの対応やデジタル化、あるいはDXの支援を通じてビジネス機会を創出していく。
- このため、前述のとおり、新会社を軸としてグループ横断のリサーチ、ITエンジニア等の業務領域に応じた人事プラットフォームを形成していく。



Appendix

## 経済見通し 主な指標

		2020年 (5月時点)	2020年	2021年	2022年	2023年
実質GDP成長率	グローバル <sup>*1</sup> (%)	△2.4	△4.3	4.7	3.7	3.3
	日本 <sup>*2</sup> (%)	△6.5	△6.0	3.4	2.0	1.4
政策金利 <sup>3</sup>	日本 (%)	△0.10	△0.10	△0.10	△0.10	△0.10
	米国 (%)	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25	0.00-0.25
長期金利 <sup>*4</sup> (10年国債金利)	日本 (%)	△0.05	0.00	0.00	0.00	0.05
	米国 (%)	0.70	0.70	0.85	1.05	1.25
株価 <sup>*4</sup>	日経平均 (JPY)	19,200	22,200	22,800	23,300	23,900
	ダウ平均 (USD)	23,200	26,400	27,200	28,400	29,500
為替 <sup>*4</sup>	ドル円 (JPY)	108	107	108	109	109

\*1: 暦年 \*2: 年度 \*3: 年度末 \*4: 年度平均

# J.Score/J-Coin Pay



AIスコア

個人情報の入力  
スコアアップ



銀行の送金・決済アプリ

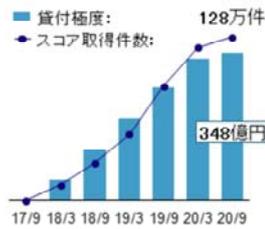


決済・送金・入出金が無料

強固な認証システム

非対面

最短即日融資



銀行が提供する「安心・安全」  
企業の経費精算等も可能なB2Pサービス

ユーザ 50万人

加盟店 約50万箇所\*

参画金融機関 97行

\*内諸金もベース

# LIBOR公表停止について

## LIBOR<sup>\*1</sup>に関するこれまでの動向

- 2017年7月 英当局FCA<sup>\*2</sup>長官がスピーチを行い、2021年末におけるLIBORの恒久的な公表停止の可能性が高まる
- 2018年7月 FSB<sup>\*3</sup>は金利指標改革に関する声明を公表し、IBORから代替指標(RFR<sup>\*4</sup>)への移行を推奨
- 2020年3月 新型コロナウイルス感染症の影響に関し、英当局は2021年末の公表停止時期には変更がないことを表明

## みずほにおける対応



代替指標への移行に向けたシステム対応



上記システム変更を踏まえた事務手続きの見直し



コンダクトリスク抑制のためのRM向け社内教育

LIBOR関連取引のある顧客への説明



LIBOR金利を参照する契約書の変更



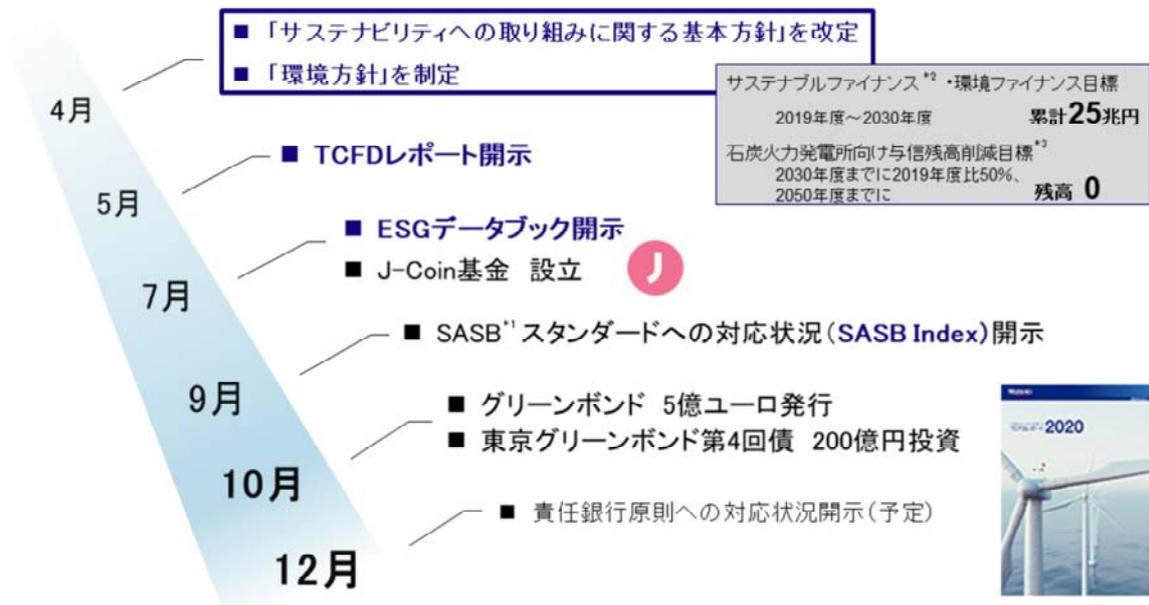
代替指標への移行オペレーション

## 代替金利指標

主な代替指標の 選取数	O/N RFR複利 (後決め)	ターム物 RFR金利	IBOR
金利決定の タイミング	後決め	前決め	前決め
(例) 円LIBOR の場合	TONA後決め <sup>*5</sup> <input type="checkbox"/> 利用可	タームTONA <input type="checkbox"/> 構築中	TIBOR <input type="checkbox"/> 利用可

\*1: London Interbank Offered Rate \*2: Financial Conduct Authority \*3: Financial Stability Board \*4: 銀行のクレジット・リスクをほとんど含まないリスク・フリーに近いレート \*5: 無担保コールの介物レート

## 2020年度のサステナビリティの取組み



\*1: 米国サステナビリティ会計基準審議会 \*2: ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス  
 \*3: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標

## サステナビリティへの取組強化

 取引先とのエンゲージメントを起点に、中長期的な事業構造転換を推進

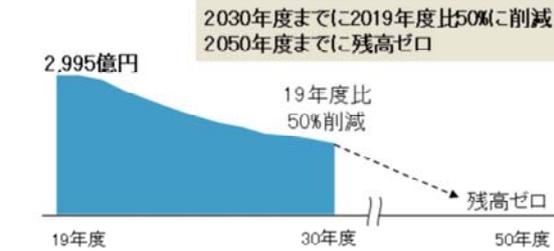
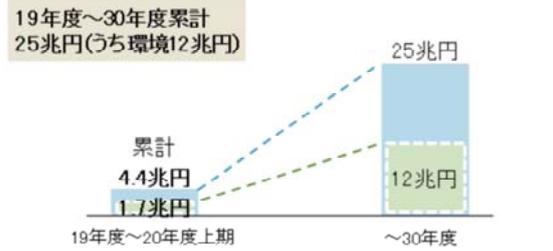
 気候変動リスクに対する適切な評価・コントロールを踏まえたエンゲージメント強化

 取引先のサステナビリティへの対応をグループ一体でサポート

 あらゆるステークホルダーとの「丁寧なコミュニケーション」と「開示の充実」

### サステナブルファイナンス<sup>\*1</sup>/環境ファイナンス

### 石炭火力発電所向け与信残高削減目標<sup>\*2</sup>



\*1: ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス  
\*2: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標

# サステナビリティKPI・目標

ビジネス(目標・KPI)	経営基盤																															
<b>産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナブルファイナンス/環境ファイナンス額 19年度～30年度累計 25兆円 (うち環境ファイナンス12兆円)</li> <li>「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高 30年度までに2019年度比50%に削減 50年度までに残高ゼロとする</li> </ul>	<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標数値</th> <th>達成時期</th> <th>直近実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算)<sup>*1</sup></td> <td>20%</td> <td>24年7月</td> <td>16.3%<sup>*4</sup></td> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>継続して維持する水準</th> <th colspan="2">直近実績</th> </tr> <tr> <td>外国人ナショナルスタッフ管理職比率<sup>*2</sup></td> <td>65%</td> <td colspan="2">66.0%<sup>*4</sup></td> </tr> <tr> <td>女性新卒採用比率(基幹職)<sup>*1</sup></td> <td>30%</td> <td colspan="2">36.9%<sup>*4</sup></td> </tr> <tr> <td>有給休暇取得率<sup>*1</sup></td> <td>70%</td> <td colspan="2">78.4%<sup>*5</sup></td> </tr> <tr> <td>男性育児休業取得率<sup>*1</sup></td> <td>100%</td> <td colspan="2">93.3%<sup>*5</sup></td> </tr> </tbody> </table>				項目	目標数値	達成時期	直近実績	女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算) <sup>*1</sup>	20%	24年7月	16.3% <sup>*4</sup>	項目	継続して維持する水準	直近実績		外国人ナショナルスタッフ管理職比率 <sup>*2</sup>	65%	66.0% <sup>*4</sup>		女性新卒採用比率(基幹職) <sup>*1</sup>	30%	36.9% <sup>*4</sup>		有給休暇取得率 <sup>*1</sup>	70%	78.4% <sup>*5</sup>		男性育児休業取得率 <sup>*1</sup>	100%	93.3% <sup>*5</sup>	
項目	目標数値	達成時期	直近実績																													
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算) <sup>*1</sup>	20%	24年7月	16.3% <sup>*4</sup>																													
項目	継続して維持する水準	直近実績																														
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 <sup>*2</sup>	65%	66.0% <sup>*4</sup>																														
女性新卒採用比率(基幹職) <sup>*1</sup>	30%	36.9% <sup>*4</sup>																														
有給休暇取得率 <sup>*1</sup>	70%	78.4% <sup>*5</sup>																														
男性育児休業取得率 <sup>*1</sup>	100%	93.3% <sup>*5</sup>																														
<b>少子高齢化と健康・長寿</b> <p>将来に備えた資産形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資運用商品純増額(個人)</li> <li>投資運用商品利用者数(個人)</li> <li>公募株式投信 資産純増額</li> </ul>	<b>環境負荷低減</b> <b>実績<sup>*5</sup></b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="4">CO<sub>2</sub>排出量<sup>*3</sup>原単位(CO<sub>2</sub>排出量/延床面積)</td> </tr> <tr> <td>【長期目標】</td> <td>30年度</td> <td>△19.0%(09年度比)</td> <td>△25.9%</td> </tr> <tr> <td>【中期目標】</td> <td>20年度</td> <td>△10.5%(09年度比)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>紙のグリーン購入比率</td> <td>85%以上を維持(FG/主要G会社)</td> <td></td> <td>99.9%</td> </tr> <tr> <td>紙のリサイクル率</td> <td>20年度95%以上(国内主要事業所)</td> <td></td> <td>93.1%</td> </tr> </tbody> </table>				CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>*3</sup> 原単位(CO <sub>2</sub> 排出量/延床面積)				【長期目標】	30年度	△19.0%(09年度比)	△25.9%	【中期目標】	20年度	△10.5%(09年度比)		紙のグリーン購入比率	85%以上を維持(FG/主要G会社)		99.9%	紙のリサイクル率	20年度95%以上(国内主要事業所)		93.1%								
CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>*3</sup> 原単位(CO <sub>2</sub> 排出量/延床面積)																																
【長期目標】	30年度	△19.0%(09年度比)	△25.9%																													
【中期目標】	20年度	△10.5%(09年度比)																														
紙のグリーン購入比率	85%以上を維持(FG/主要G会社)		99.9%																													
紙のリサイクル率	20年度95%以上(国内主要事業所)		93.1%																													
<b>産業発展とイノベーション</b> <p>円滑な事業承継</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継コンサルティング獲得先数</li> </ul> <p>イノベーションの加速と産業構造の転換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IPO主幹事件数/引受額順位</li> </ul>	<b>金融経済教育</b> <b>実績<sup>*6</sup></b> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>金融教育受講者数</td> <td>19～23年度</td> <td>合計6万人以上</td> <td>22,772人</td> </tr> </tbody> </table>				金融教育受講者数	19～23年度	合計6万人以上	22,772人																								
金融教育受講者数	19～23年度	合計6万人以上	22,772人																													

\*1: 国内(FG・BK・TB・SO)合算 \*2: 海外(BK・TB・SO)合算 \*3: 国内事業所における電力使用量由来 \*4: 2020年9月末時点 \*5: 2019年度 \*6: 2019～20年度上期

## TCFD提言への対応高度化

「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題と位置付け、2050年度を展望し、脱炭素社会の実現に向け、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、気候変動への取組みを高度化

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境方針」を制定</li> <li>取締役会が気候変動への取組みを監督</li> </ul>								
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>セクター毎、短・中・長期の時間軸で、気候変動に伴う移行リスク・物理的リスクを定性的に分析             <table border="1" data-bbox="391 459 1362 638"> <tr> <td>シナリオ前提</td> <td>IEA<sup>*1</sup>のSDS<sup>*2</sup>シナリオ、NPS<sup>*3</sup>シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析</td> </tr> <tr> <td>移行リスク</td> <td>分析結果 2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円 (「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)</td> </tr> <tr> <td>シナリオ前提</td> <td>IPCC<sup>*4</sup>のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析</td> </tr> <tr> <td>物理的リスク</td> <td>分析結果 担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額最大520億円(2°C・4°Cとも)</td> </tr> </table> </li> <li>拡大するビジネス機会を捕捉すべく、グループ一体でサステナブルビジネスの推進体制を強化</li> </ul>	シナリオ前提	IEA <sup>*1</sup> のSDS <sup>*2</sup> シナリオ、NPS <sup>*3</sup> シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析	移行リスク	分析結果 2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円 (「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)	シナリオ前提	IPCC <sup>*4</sup> のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析	物理的リスク	分析結果 担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額最大520億円(2°C・4°Cとも)
シナリオ前提	IEA <sup>*1</sup> のSDS <sup>*2</sup> シナリオ、NPS <sup>*3</sup> シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析								
移行リスク	分析結果 2050年度までの与信コスト増加額:約1,200億円~3,100億円 (「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター(国内)を対象とした試算)								
シナリオ前提	IPCC <sup>*4</sup> のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6(2°Cシナリオ)を基に分析								
物理的リスク	分析結果 担保価値影響:限定的、事業停滞影響:2050年までの与信コスト増加額最大520億円(2°C・4°Cとも)								
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け、関連指標を定期的にモニタリング</li> <li>「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定</li> </ul>								
指標・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクと機会の目標を設定</li> <li>モニタリング指標:             <ul style="list-style-type: none"> <li>- Scope1、Scope2 CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量</li> <li>- Scope3 出張由来のCO<sub>2</sub>排出量</li> <li>- 新規大規模発電プロジェクトに関する環境負荷(CO<sub>2</sub>拠出寄与量)・環境保全効果(CO<sub>2</sub>排出削減寄与量)</li> </ul> </li> <li>自社の環境負荷低減目標:             <ul style="list-style-type: none"> <li>国内事業所における電力使用量由来のCO<sub>2</sub>排出量原単位(CO<sub>2</sub>排出量/延床面積)</li> <li>長期:2030年度に2009年度比19%削減、中期:2020年度に2009年度比10.5%削減</li> </ul> </li> </ul>								

\*1:国際エネルギー機関 \*2:気温上昇を2°C以内に抑える脱炭素化が進むシナリオ \*3:パリ協定で公約した施策が実施されることを想定したシナリオ \*4:気候変動に関する政府間パネル

## 環境・社会に配慮した投融資

「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針<sup>\*1</sup>」を改定し、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクターに対する方針に加え、セクター横断的な禁止・留意項目もカバーする包括的な方針に変更

### セクター横断的な禁止対象

- ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を与える事業<sup>\*2</sup>
- ワシントン条約に違反する事業<sup>\*3</sup>
- 児童労働・強制労働を行なっている事業

### セクター横断的な留意対象

- 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

### 特定セクターに対する取組方針

対象セクター	今次追加・強化したポイント
兵器	・ クラスター弾に加え、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への投融資は行なわない
石炭火力発電	・ 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とするファイナンスを行なわない <sup>*4</sup>
石炭採掘	・ 環境に及ぼす影響および労働安全衛生等を十分考慮し投融資等の取引判断を実施 ・ 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
石油・ガス	・ 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
パーム油、木材・紙パルプ	・ 環境・人権や気候変動の観点での対応状況確認・要請を厳格化

<sup>\*1</sup>:旧「特定セクターに対する取組み方針」<sup>\*2</sup>:当該国政府およびUNESCOから事前同意がある場合を除く<sup>\*3</sup>:各国の留保事項には配慮<sup>\*4</sup>:運用開始日以前に支那意思表明済みの案件を除く

## 〈参考〉サステナビリティ重点項目(マテリアリティ)

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 将来に備えた資産形成</li> <li>■ 少子高齢社会に対応したサービス拡充</li> <li>■ ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性</li> </ul>
	産業発展とイノベーション	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 円滑な事業承継</li> <li>■ 産業構造の転換</li> <li>■ イノベーションの加速</li> <li>■ アジアの経済圏の活性化</li> <li>■ レジリエントな社会インフラ整備</li> </ul>
	健全な経済成長		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融資本市場の機能強化</li> <li>■ キャッシュレス化</li> <li>■ 環境変化を踏まえた社会制度</li> </ul>
	環境配慮	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援</li> </ul>
経営基盤	ガバナンス	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレート・ガバナンスの高度化</li> <li>■ リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス</li> <li>■ 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話</li> </ul>
	人材	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人材育成と働きがいのある職場づくり</li> </ul>
	環境・社会	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投融資等における環境配慮・人権尊重</li> <li>■ 気候変動への対応</li> <li>■ 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進</li> </ul>
	多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働		

# ESG評価

## 外部評価

ESGスコア	みずほ MUFG SMFG			ESG関連銘柄に選定	
<b>ROBECOSAM</b> ** <small>We are Sustainability Investing.</small>	74	58	59	<b>NADE SHIKO 2020</b> なでしこ銘柄2020	<b>健康経営銘柄2020</b> 健康経営銘柄2020
<b>FTSE</b> **	4.1	3.4	3.6		
<b>SUSTAINALYTICS ESG Risk Rating</b> ** 19.9		20.6	26.9		

## インデックス組入状況 \*\*

Member of  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA  
Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific

**MSCI** 2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes  
MSCI ESG Leaders Indexes \*\*

**FTSE4Good**  
FTSE4Good Index Series

### GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】  
 FTSE Blossom Japan  
FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】  
 2019 Constituent MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)  
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)  
 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

Member 2019/2020  
**STOXX**  
ESG LEADERS INDICES  
STOXX Global ESG Leaders Index

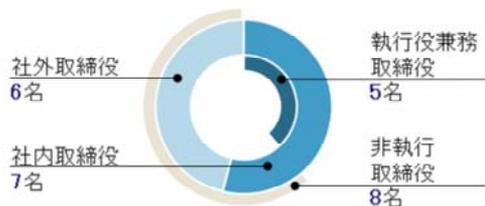
**EURONEXT vigeoEiris**  
INDICES WORLD 120  
EURONEXT Vigeo World 120

**Bloomberg**  
Gender-Equality Index  
Bloomberg Gender-Equality Index

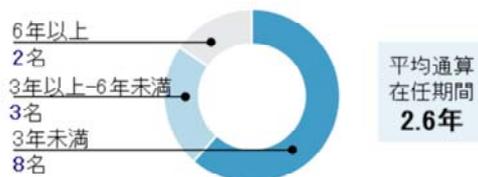
\*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、100に近いほど高評価。出典 Bloomberg(2020年11月11日時点) \*2: FTSE Overall ESG Score (2020年6月時点)、5点満点評価 \*3: Sustainalytics ESG Risk RatingはESGリスクを同業他社と比較し算出。スコアが低いほど高評価。(2020年7月27日時点) \*4: 2020年11月時点 \*5: <https://www.mizuho-cs.co.jp/mizuho-csri/rating/index.html>

## コーポレート・ガバナンス ～ハイライト

### 取締役会の構成



### 任期の長さ\*



\* 第10期定時株主総会後時点

### 取締役会の実効性向上に向けた主な取組み (19年度)

- 14回** **経営状況オフサイトミーティング**  
 社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を実施し、相互理解を深める
- 2回** **社外取締役会議**  
 社外取締役のみで、活動を振り返り課題を共有のうえで今後の取組みを議論

### 取締役トレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

#### 全取締役

- 担当役員や外部講師等による個別説明・研修等

#### 社外取締役

- 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施
- 国内営業店訪問等

### 取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行ない、その結果の概要を開示

19年度評価: 取締役会はその機能を発揮しており、実効性は相応に高いと評価

## 取締役一覧

### 社内取締役（7名）

氏名	地位・担当
坂井 辰史	執行役社長 グループCEO
石井 哲	執行役専務 CDIO・グループCIO・グループCOO
若林 資典	執行役専務 グループCRO
梅宮 真	執行役専務 グループCFO
江原 弘晃	執行役常務 グループCHRO
佐藤 康博	非執行 会長
平間 久顕	非執行 監査 リスク

### 社外取締役（6名）

 議長・委員長

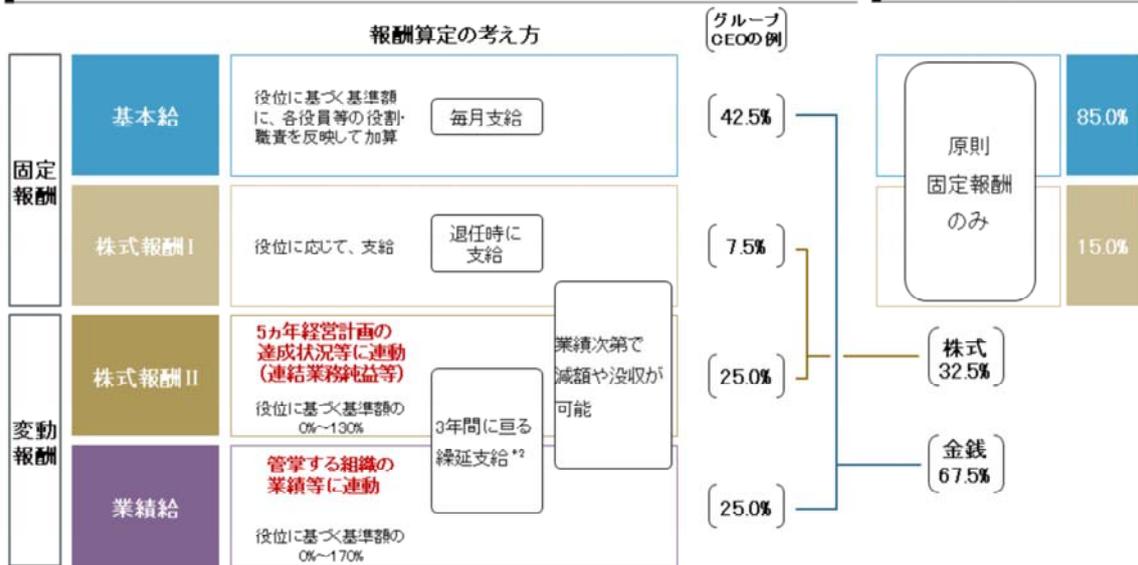
氏名	地位・担当	当社が特に期待する分野*				
		企業 経営	法律	財務 会計	金融	テクノ ロジー
関 哲夫	指名 報酬 監査	●		●	●	
甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査		●			
小林 喜光	指名	●				●
佐藤 良二	監査			●		
山本 正巳	指名 報酬	●				●
小林 いずみ	議長 指名 リスク	●			●	

\*上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

# 役員報酬体系

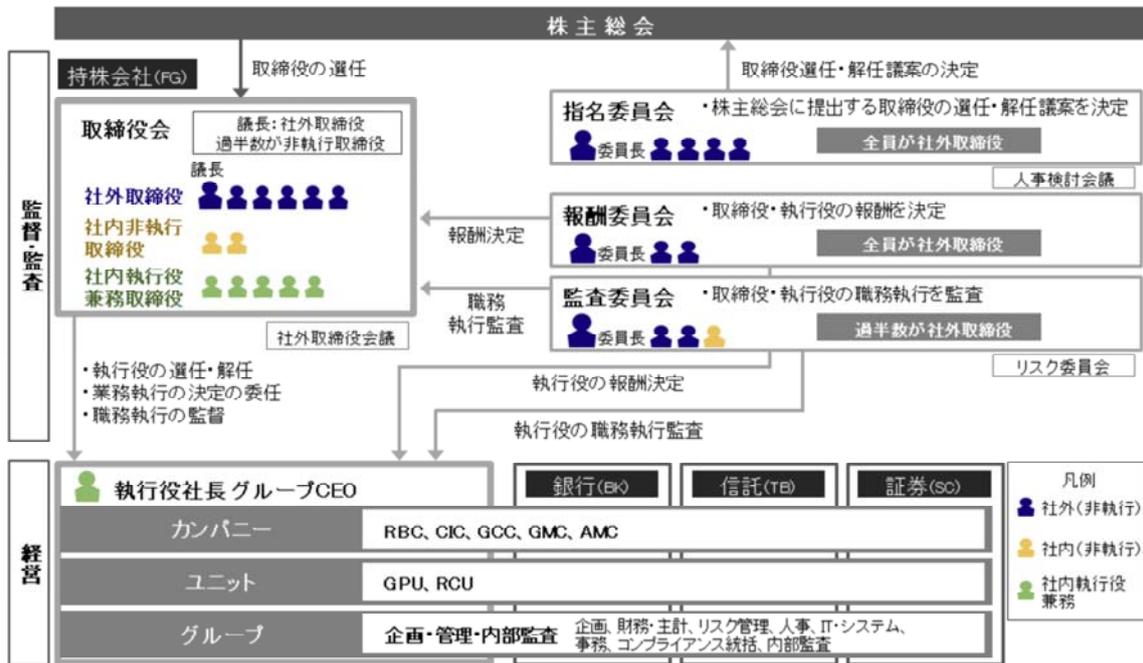
## 業務執行を担う役員<sup>\*1</sup>

## 非執行の役員



<sup>\*1</sup> 業務執行を担う役員等(FG・BK・TB・SOの取締役、執行役、執行役員および専門役員)の報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」にて構成。固定報酬および変動報酬の構成割合は、各役員の役割や責任に応じて異なり、グループCEOの固定報酬の構成割合が最も小となるように決定。<sup>\*2</sup> 業績給については、一定額を上回る部分が繰延支給対象

# ガバナンス態勢





## さらに、前へ。

ともにコロナを乗り越え、より強く、  
「次世代金融」への歩みを、さらに前へ。

「オープン&コネク」 「熱意と専門性」で  
すべてのお客さまに豊かな実りを。

### 【ページ82】

- 資料に基づくご説明は以上だが、最後に一言申し上げたい。
- 新型コロナウイルスに端を発し、一人一人の生活やビジネスのあり方など、社会全体がコロナ後を展望して大きく変容しつつある。
- コロナ前に戻れないのではなく、戻さない。コロナを奇貨としてもっと強くなる。
- 未曾有の危機のもと、こうした覚悟で未来を輝かしいものとするために、そして〈みずほ〉の名前を意味する〈豊かな実り〉を提供し続けられるよう、〈みずほ〉はグループ一体となって次世代金融への転換を実現したいと考えている。
- おかげ様をもって、この9月で、〈みずほ〉は20周年を迎えることができたが、〈みずほ〉はさらに前へ力強く進んでいく。
  
- 引き続き、皆様方からのご理解とご支援をお願いし、私からのご説明を終えたい。ご清聴ありがとうございました。